

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成12年1月1日
(第77期)	至	平成12年12月31日

アサヒビール株式会社

(185002)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年 1月 1日
(第77期) 至 平成12年12月31日

関東財務局長 殿

平成13年 3月29日提出

会社名 アサヒビール株式会社

英訳名 ASAHI BREWERIES, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 地 茂 雄

本店の所在の場所 東京都中央区京橋三丁目 7 番 1 号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番 1 号 電話番号 東京03(5608)5116

連絡者 財務部長 松 岡 稔

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
アサヒビール株式会社 横浜支社	横浜市西区みなとみらい二丁目 3 番 3 号
アサヒビール株式会社 名古屋支社	名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 4 号
アサヒビール株式会社 大阪支社	大阪市中央区城見一丁目 3 番 7 号
アサヒビール株式会社 京都支社	京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地
アサヒビール株式会社 神戸支社	神戸市中央区栄町通一丁目 1 番18号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 3 番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第 2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第 3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第 4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
第 5 経理の状況	30
監査報告書	31
1. 連結財務諸表等	35
監査報告書	59
2. 財務諸表等	61
第 6 提出会社の株式事務の概要	90
第 7 提出会社の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高 (百万円)	1,212,045	1,313,256	1,357,216	1,396,898	1,399,108
経常利益 (百万円)	40,176	57,348	57,050	73,977	12,845
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,231	11,555	579	4,081	15,706
純資産額 (百万円)	319,644	374,590	387,089	383,474	356,008
総資産額 (百万円)	1,697,268	1,616,209	1,519,013	1,405,506	1,389,827
1株当たり純資産額 (円)	723.99	776.68	777.60	770.04	715.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.18	25.15	1.19	8.20	31.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.56	23.36	—	8.11	—
自己資本比率 (%)	18.8	23.2	25.5	27.3	25.6
自己資本利益率 (%)	2.7	3.3	0.2	1.1	—
株価収益率 (倍)	62.6	75.5	1,399.2	136.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	61,006
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	24,280
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	53,422
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	—	—	—	37,948	24,743
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	14,539 (4,607)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

3. 連結財務諸表規則の改正に伴い、第76期から事業税の表示方法を変更しております。

4. 第75期までは、未実現損益の消去に対応して、法人税等(事業税を含む)の期間配分の処理を行っていましたが、第76期より税効果会計を全面適用しております。

5. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成 8 年12月	平成 9 年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高 (百万円)	931,198	972,120	1,028,392	1,052,513	1,054,649
経常利益 (百万円)	25,724	45,569	50,386	66,162	10,046
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,502	7,297	8,811	960	9,658
資本金 (百万円)	144,559	168,749	177,559	177,664	177,665
発行済株式総数 (千株)	441,513	482,330	497,807	497,989	497,992
純資産額 (百万円)	310,901	361,759	382,532	378,088	362,368
総資産額 (百万円)	1,099,765	1,057,952	1,076,452	1,054,807	1,134,120
1株当たり純資産額 (円)	704.17	750.02	768.43	759.23	727.66
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.50)	(5.00)	(5.50)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.15	15.88	18.07	1.93	19.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.02	14.95	17.09	—	—
自己資本比率 (%)	28.3	34.2	35.5	35.8	32.0
自己資本利益率 (%)	2.2	2.2	2.4	0.3	—
株価収益率 (倍)	79.2	119.6	92.1	579.3	—
配当性向 (%)	66.6	70.9	66.9	622.3	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	4,274 (598)	4,233 (590)	4,258 (609)	4,193 (581)	3,612 (572)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 財務諸表等規則の改正により、第76期から事業税の表示方法を変更しております。

3. 第76期から税効果会計を適用しております。

4. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

5. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 従業員数については、第76期まで関係会社等への出向者を含め、提出会社への出向者を含めず記載しておりますが、第77期より、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めた就業人員を記載しております。

2. 沿革

設立の経緯

当社は、旧大日本麦酒株式会社が過度経済力集中排除法の適用を受け、二社に分割されたことに伴い、昭和24年9月朝日麦酒株式会社として発足いたしました。生産設備として吾妻橋、吹田、西宮、博多の四工場を、主要ブランドとして、アサヒビール、三ツ矢サイダーを継承いたしました。

尚、上述の旧大日本麦酒株式会社は、明治39年3月、大阪麦酒株式会社、日本麦酒株式会社及び札幌麦酒株式会社の3社大合同に端を発しておりますが、そのうちアサヒビールを製造・販売していた大阪麦酒株式会社(=現在の当社吹田工場)は明治22年の設立でありますので、平成11年にアサヒビール創業110周年を迎えました。

年月	主要事項
昭和24年9月	朝日麦酒株式会社を発足し、下記事業所を開設 支店：東京、大阪、九州、広島、四国 工場：吾妻橋（昭和60年2月廃止）吹田、西宮、博多
同	朝日共栄株式会社設立（現株式会社アサヒビールシステム・連結子会社）
昭和24年10月	東京証券取引所上場
昭和24年11月	大阪証券取引所上場
昭和24年12月	名古屋証券取引所上場
昭和26年10月	名古屋支店開設（以後逐次全国に支社、支店を開設し平成12年12月31日現在12支社34支店）
昭和29年8月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)に資本参加
昭和37年5月	東京大森工場完成
昭和39年4月	北海道の現地資本との共同出資により、北海道朝日麦酒株式会社（平成6年7月当社と合併）を設立
昭和41年12月	柏工場（飲料専用工場）完成
昭和48年4月	名古屋工場完成
同	ワインの販売開始
昭和54年3月	福島工場完成
昭和57年7月	エビオス薬品工業株式会社を合併
昭和63年10月	アサヒビール飲料製造株式会社(平成8年7月現アサヒ飲料株式会社に合併)設立
昭和64年1月	アサヒビール株式会社に商号変更
平成元年9月	ニッカウヰスキー株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年12月	明石工場（飲料専用工場）完成
平成3年1月	茨城工場完成
平成3年11月	株式会社アサヒビールシステム大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場
平成4年3月	アサヒビール食品株式会社(現連結子会社)設立
平成6年1月	杭州西湖啤酒朝日（股份）有限公司(現連結子会社)、福建泉州啤酒朝日有限公司(現連結子会社)、杭州西湖啤酒朝日（股份）有限公司嘉興公司(現連結子会社)の3社へ資本参加
平成6年3月	アサヒビール薬品株式会社(現連結子会社)設立
平成6年7月	北海道アサヒビール株式会社を合併、北海道支社・北海道工場新設
平成7年12月	伊藤忠商事と共同で北京啤酒朝日有限公司(現連結子会社)と煙台啤酒朝日有限公司(現連結子会社)の経営権を取得
平成8年1月	株式会社アサヒビールシステム大阪証券取引所市場第二部に指定替
平成8年7月	飲料事業部門をアサヒビール飲料株式会社（現アサヒ飲料株式会社・連結子会社）に営業譲渡
平成9年9月	アサヒビール研究開発センター完成
平成10年4月	ASAHI BEER U.S.A., INC(現連結子会社)設立
平成10年5月	ASAHI BEER EUROPE LTD.(現連結子会社)設立
平成10年6月	四国工場完成
平成11年7月	深圳青島啤酒有限公司(現関連会社)を開業
平成11年8月	アサヒ飲料株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3. 事業の内容

当企業集団(アサヒビールグループ)は、当社、子会社83社及び関連会社9社により構成され、その主な事業内容と、主要な会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

1) 酒類事業

(酒類の製造・販売)

当社は全国でビールの製造・販売を行っております。また、連結子会社であるニッカウヰスキー(株)は、ウイスキー・ブランデー等の製造・販売を全国で行っており、(株)マスダ、ヨシカワ酒販(株)及び京都酒類流通(株)は特定地域で酒類等の販売を行っております。持分法適用子会社であるアサヒビールワイナリー(株)は、ワインの製造を行っており、当社等へ販売しております。

海外におきましては、連結子会社であるASAHI BEER U.S.A., INCが北米で、ASAHI BEER EUROPE LTD.がヨーロッパでそれぞれビールの販売を行っており、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.他中国ビール事業会社9社が中国でビールの製造・販売を行っております。

2) 飲料・食品事業

(飲料の製造・販売)

当社、連結子会社であるニッカウヰスキー(株)、アサヒ飲料(株)は各種飲料の製造・販売を行っております。

(食品事業)

連結子会社であるアサヒビール食品(株)は、食品の製造・販売を行っております。

3) 不動産事業

(不動産の販売・賃貸)

当社、連結子会社であるアサヒビール不動産(株)、アサヒビル管理(株)、センチュリー開発企画(株)は、不動産の売買及びビルの賃貸・管理等を行っております。

4) その他の事業

(ガラス製品の製造・販売)

連結子会社である(株)アサヒビールボックスは酒類、飲料の各種びんの製造・販売を行っており、当社及びニッカウヰスキー(株)、アサヒ飲料(株)等へ販売しております。

(缶容器の製造・販売)

連結子会社である日本ナショナル製罐(株)は、酒類、飲料の各種缶容器の製造を行っており、当社等へ販売しております。

(麦芽の製造・販売)

連結子会社であるアサヒビールモルト(株)は、当社等の麦芽の受託加工等を行っております。

(外食事業)

連結子会社である(株)アサヒビールシステム、(株)ニューアサヒ、アサヒビールピザスタジオ(株)、(株)アサヒビール園、(株)アサヒビール園福島、(株)アサヒビール園博多、(株)アサヒビールレストランサービスは、ピザホール、レストラン等の経営を行っております。

(薬品事業)

連結子会社であるアサヒビール薬品(株)は、薬品の製造、販売を行っております。

(物流事業)

連結子会社である(株)アサヒカーゴサービス東京、(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪、(株)アサヒカーゴサービス九州は、当社製品等の運送、当社物流センターの管理、倉庫業を行っております。

(金融事業)

連結子会社であるアサヒビールファイナンス(株)は、アサヒビールグループ内各社の必要事業資金の一元的な調達、貸付を行うとともに資金運用を行うことによりグループ全体の資金効率化を図っております。

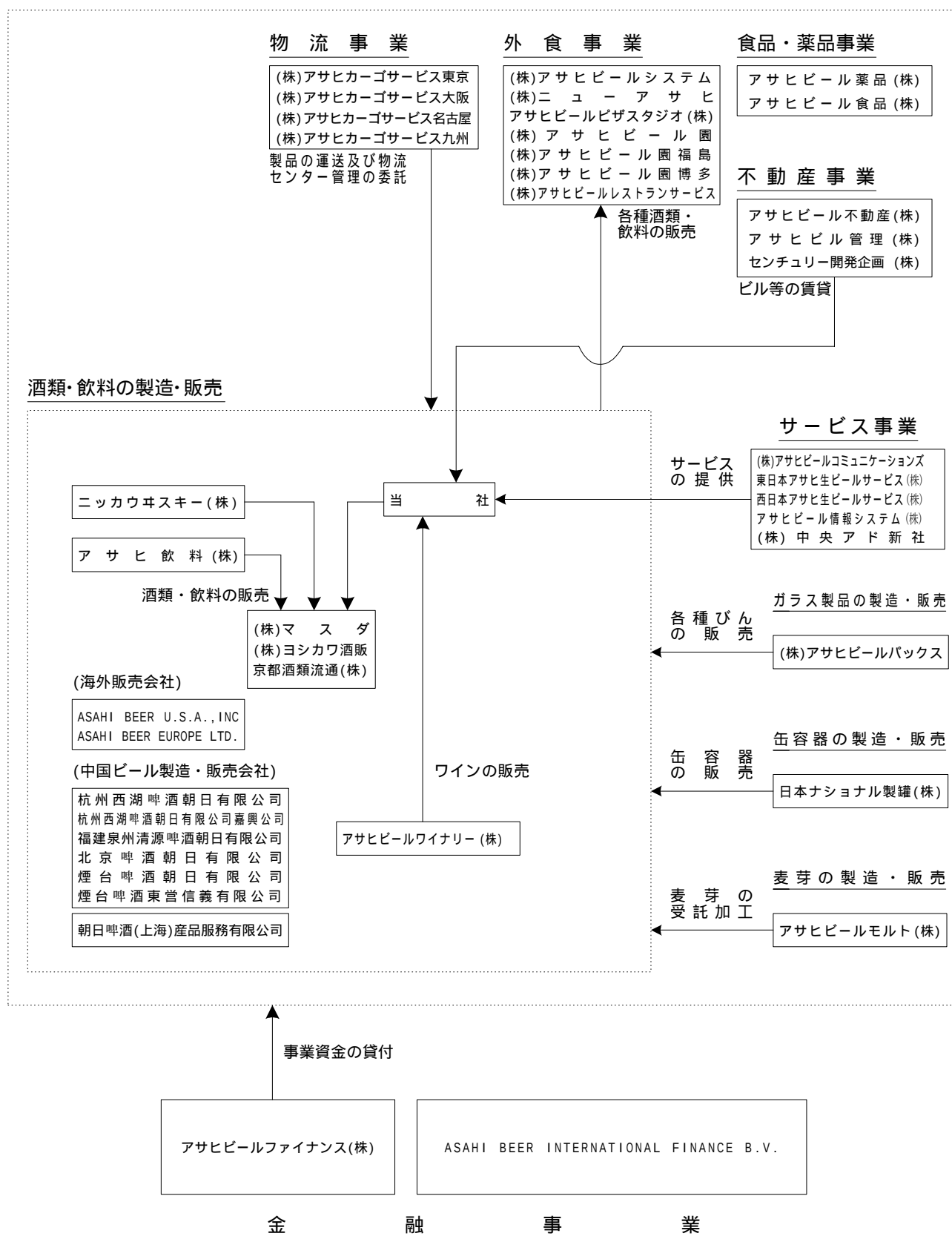
また在外連結子会社であるASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.は、海外からの資金の調達並びに運用を行っております。

(サービス事業)

持分法適用子会社である(株)アサヒビールコミュニケーションズは、当社の工場見学業務等を行っております。また、持分法適用子会社である東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)は、酒類販売設備の制作、販売及び保守業務を行い、当社より業務を受託しております。持分法適用子会社であるアサヒビール情報システム(株)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒビールグループ全体の情報処理業務を行っております。持分法適用子会社である(株)中央アド新社は、広告代理店業務を行い、当社等の宣伝広告、販促企画等を行っております。

(注) 「その他の事業」の内、「ガラス製品の製造・販売」、「缶容器の製造・販売」、「麦芽の製造・販売」及び「物流事業」につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その製品及びサービスの内容により、一部を「酒類事業」、「飲料・食品事業」及び「不動産事業」に配分しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社
非連結子会社で持分法適用会社

4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員	当社従業員				
ニッカウヰスキー(株)	東京都港区	百万円 14,989	酒類、飲料・食品	58.14 (0.12)%	2	—	無	当社製品の製造	事務所、倉庫の賃貸	(注)3.5.
(株)アサヒビールパックス	兵庫県姫路市	3,000	酒類、飲料・食品、その他	100	1	2	無	当社使用びんの製造	生産設備、事務所、倉庫の賃貸	
アサヒビールモルト(株)	滋賀県野洲郡	90	酒類	91.86		1	無	当社使用麦芽の製造委託	倉庫の賃貸	
日本ナショナル製罐(株)	東京都千代田区	1,000	酒類、飲料・食品	51.00	1	3	無	当社使用缶容器の製造	なし	
アサヒビール食品(株)	東京都千代田区	300	飲料・食品	100	2	1	無	なし	なし	
アサヒビール薬品(株)	東京都墨田区	490	その他	99.78	2	1	無	なし	なし	
(株)アサヒカーゴサービス東京	東京都大田区	80	酒類、飲料・食品、その他	100	—	4	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸	
(株)アサヒカーゴサービス名古屋	名古屋市 中村区	10	酒類、飲料・食品、その他	100	—	4	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸	
(株)アサヒカーゴサービス大阪	大阪府吹田市	71	酒類、飲料・食品、その他	100	—	4	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸	
(株)アサヒカーゴサービス九州	福岡市博多区	10	酒類、飲料・食品、その他	100	—	4	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸	
アサヒ飲料(株)	東京都墨田区	11,081	飲料・食品	51.17	2	2	無	当社製品の製造	生産設備、事務所、倉庫の賃貸	(注)3.6.
(株)アサヒビールシステム	大阪市中央区	915	その他	75.00	2	1	無	当社製品等の販売	倉庫の賃貸	(注)3.5.
(株)ニューアサヒ	東京都中央区	181	その他	100	—	3	無	当社製品等の販売	店舗、事務所の賃貸	
アサヒビールビザスタジオ(株)	東京都中央区	90	その他	100	—	3	無	なし	店舗の賃貸	
(株)アサヒビール園	札幌市白石区	100	その他	81.25 (17.50)%	—	2	無	なし	店舗、事務所の賃貸	
(株)アサヒビール園福島	福島県安達郡	30	その他	100	—	4	無	なし	店舗、事務所の賃貸	
(株)アサヒビール園博多	福岡市博多区	30	その他	100	—	4	無	当社製品等の販売	事務所の賃貸借	
(株)アサヒビールレストランサービス	東京都墨田区	110	その他	100	—	2	無	当社製品等の販売	店舗、事務所の賃貸	
アサヒビール不動産(株)	東京都墨田区	3,000	不動産	100	—	3	無	なし	事務所の賃借	(注)7.
アサヒビル管理(株)	東京都墨田区	20	不動産	100 (100)	—	2	無	なし	なし	(注)7.
アサヒビールファイナンス(株)	東京都墨田区	80	その他	100	—	5	有	なし	なし	
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	オランダ アムステルダム	1,921 (D.GL 29,524千)	その他	100	—	1	無	なし	なし	
ASAHI BEER U.S.A., INC	アメリカ ロサンゼルス	3,720 (US.\$ 32,000千)	酒類	99.22	—	2	無	なし	なし	
(株)マสด	大阪市北区	450	酒類、飲料・食品	100	—	—	無	当社製品等の販売	なし	
京都酒類流通(株)	京都府長岡京市	100	酒類、飲料・食品	100	—	1	無	当社製品等の販売	なし	
(株)ヨシカワ酒販	大阪市中央区	400	酒類、飲料・食品	100	—	1	無	当社製品等の販売	なし	
センチュリー開発企画(株)	東京都墨田区	10	不動産	100	—	5	無	なし	なし	
ASAHI BEER EUROPE LTD.	イギリス ロンドン	878 (£ 5,100千)	酒類	100	—	1	無	なし	なし	
杭州西湖啤酒朝日有限公司	中国 浙江省	3,132 (RMB. 226,000千)	酒類	55.00 (55.00)	—	3	無	なし	なし	
杭州西湖啤酒朝日有限公司嘉興公司	中国 浙江省	462 (RMB. 33,400千)	酒類	55.00 (55.00)	—	2	無	なし	なし	
福建泉州清源啤酒朝日有限公司	中国 福建省	1,489 (RMB. 107,500千)	酒類	60.00 (60.00)	—	2	無	なし	なし	
北京啤酒朝日有限公司	中国 北京市	4,616 (RMB. 333,089千)	酒類	55.00 (55.00)	—	2	無	なし	なし	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員	当社従業員				
煙台啤酒朝日有限公司	中国山東省	3,032 (RMB. 218,804千)	酒類	53.00 (53.00)	—	2	無	なし	なし	
煙台啤酒東営信義有限公司	中国山東省	103 (RMB. 7,500千)	酒類	60.00 (60.00)	—	—	無	なし	なし	
朝日啤酒（中国）投資有限公司	中国上海市	3,192 (RMB. 248,394千)	酒類	100	—	1	無	なし	なし	
朝日啤酒（上海）産品服務有限公司	中国上海市	1,720 (RMB. 124,159千)	酒類	100 (100.00)	—	1	無	なし	なし	
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	中国香港	0 (HK.\$ 0千)	酒類	60.00	—	3	無	なし	なし	
ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	中国香港	0 (HK.\$ 10千)	酒類	60.00	—	3	無	なし	なし	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」の欄の（ ）内は間接所有割合を内書きで記載しています。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 特定子会社に該当する連結子会社はありません。
5. なお、ニッカウヰスキー(株)及び(株)アサヒビールシステムについては、平成13年2月1日の株式交換により、当社の100%子会社になっております。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. アサヒビール管理(株)は、平成13年1月1日付でアサヒビール不動産(株)に吸収合併されております。

(2) 持分法適用関連会社

該当ありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	8,782(1,543)
飲料・食品	2,437(471)
不動産	30(3)
その他	3,031(2,590)
全社(共通)	259(—)
合計	14,539(4,607)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員数は()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成12年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,612(572)	38.0	14.8	7,553,074

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、前期までは、関係会社等への出向者を含め、提出会社への出向者を含めず記載しておりましたが、当期より関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めて記載しております。なお、上記に含まれる提出会社への出向者は、131名であります。
2. 上記の他に関係会社等への出向者622名、嘱託108名が在籍しております。
3. 臨時従業員数は、()内に期中平均人員を外数で記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

親会社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。なお、いずれの組合も上部団体に加盟していません。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連産業を中心とした企業設備投資などの民間需要が主導する自立回復の動きが徐々に広がりはじめたものの、個人消費は一進一退を続け、株価は後半にかけて低迷するなど、景気回復の足どりは重く、全体としては厳しい状況が続きました。

酒類業界におきましては、長引く景気低迷により、業務用市場から家庭用市場への消費のシフト、また発泡酒や乙類焼酎、リキュールの増加など、消費形態及び商品需要の両面で低価格化傾向が続いております。またこのような需要構造の変化に伴い、流通チャネルにおいても量販業態店への大幅なシフトと卸における系列化、集約化等の統廃合が加速され、さらに価格競争の激化と相俟って厳しい状況が続いております。

ビール業界全体の課税数量は、前期比4.5%減と大幅に減少したほか、ウイスキー、ワイン、清酒などの酒類も前期比減少しております。

また飲料業界は、夏場の猛暑の恩恵を受けましたが、前年度のコンピューター2000年問題による特需の反動や、個人消費の低迷の影響により、年間の出荷函数では前期比約1%増加にとどまったものと推定されます。

このような状況の下、当社グループは、アサヒビール単体に続き、グループの総合力を発揮し、継続的な成長を実現すべく、10月に「アサヒビールグループ中期経営計画」を策定し、この中期経営計画を確実に達成していくための体制を更に強化しました。

当連結会計年度は、飲料・食品事業が、5.9%と大きく減少しておりますが、国内のビール売上増、及び連結範囲の拡大により、連結売上高は1,399,108百万円、前期比0.2%の微増となりました。また、連結営業利益は、酒類の販売促進費を中心に経費の効率的使用に努めましたが、飲料部門の売上減少が大きく、前期比4.5%減の76,550百万円となりました。

また、連結経常利益は前期比82.6%減の12,845百万円、最終損益につきましては、15,706百万円の当期純損失となりました。これは長年の経営課題であった財務体質改善に目処をつけるとともに、企業会計をとりまく環境の変化に対応し、有価証券の含み損の大幅な解消及び退職給与引当金の積み増し等を実施したことによるものです。

なお、アサヒビール(株)単体の業績につきましては、売上高は1,054,649百万円、前期比0.2%増、営業利益は70,525百万円、前期比1.6%増、経常利益は10,046百万円、前期比84.8%減、最終損益は9,658百万円の当期純損失となりました。

(セグメント別の状況)

酒類事業

ビール事業においては、業界全体の課税数量が減少するなか、フレッシュマネジメントの強化をはじめとする品質活動に、より一層注力するとともに「アサヒスーパードライ辛口実感キャンペーン」に代表されるビールの楽しみを広げる消費者キャンペーンや各種の営業施策を積極的に展開しました結果、課税数量で前期比0.2%増と業界で唯一前期実績を上回り、9年連続のシェアアップを果たすことができました。特に、主力商品である「アサヒスーパードライ」は国内市場におけるトップブランドの強みを発揮し、前期比1.2%増の1億9,170万函となり、ビール市場シェアで2年連続して40%を越え、更にシェアアップを続けています。

また、洋酒事業においては、家庭用市場にて伸長著しい「ブラックニッカクリアブレンド」を中心に積極的なマーケティング活動を展開した結果、ウイスキーの販売数量は前期比11%の増加となり、国産ウイスキー市場におけるニッカウヰスキーのシェアは、3期連続して上昇しております。しかし、低価格の家庭用商品に比重が移っているため、同社の売上高は、2.9%の減少となりました。

なお、当連結会計年度より中国ビール事業会社及び欧州ビール販売会社を連結対象とした影響もあり、酒類事業の売上高は前期比1.2%増の1,127,736百万円となりました。また、営業利益につきましては、ビール事業における遺伝子非組換え原料の使用や、ウイスキーの低価格化等により原価率は上昇しておりますが、ビール売上の増加や販促費の効率的な支出等の結果、86,774百万円、前期比0.9%増となりました。

飲料・食品事業

飲料事業においては、缶コーヒー「ワンダ」、ブレンド茶のパイオニア「十六茶」、炭酸飲料「三ツ矢サイダー」を最重点ブランドに位置づけ、これらに絞り込んだ積極的なマーケティング活動を展開するとともに、自動販売機の純増約3,300台の達成、手売り市場における「店頭試飲会」の実施やスーパーマーケット、コンビニエンスストアへの「棚割提案」等積極的な営業活動を実施しましたが、紅茶、健康飲料分野の不振が大きく響き、当期の売上函数は前期比6.2%の減少となりました。

また、営業利益につきましても、諸経費の効率使用、コストダウン等を推進しましたが、売上の減少や競争の激化に伴う販促費等の増加により前期比77.0%減の1,505百万円となりました。なお、食品事業の売上高、営業利益はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、飲料・食品事業の売上高は、前期比5.9%減の216,191百万円、営業利益は前期比71.2%減の2,009百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、不動産管理子会社1社を新規に連結したことにより、売上高は前期比7.6%増の4,194百万円、営業利益で前期比67.4%増の2,717百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、物流事業の外部売上高の伸長により、全体の売上高は前期比4.4%増の50,986百万円となりましたが、消費の低迷による外食事業の収益の低下等が影響し、758百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は純損失15,706百万円を計上しておりますが、減価償却費51,790百万円その他、有価証券の含み損処理や退職給与引当金の積み増し等現金支出を伴わない費用、損失等を調整後の営業活動の成果としては酒類、飲料等の基幹事業を中心に合計61,006百万円の現金を獲得いたしました。

投資活動においては、ビール及び飲料の新工場建設及び製造設備の拡充投資を中心に52,874百万円を支出しました。金融資産の圧縮による現金回収額等を差し引き、投資活動全体では24,280百万円の現金を使用しました。

財務活動においては、主として金融債務の削減及び配当金支払に53,422百万円を使用しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は24,743百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

事業セグメント	数量または金額	単位
酒類事業	3,060,053	KL
飲料・食品事業	213,509	百万円
その他事業	8,784	百万円

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 飲料・食品事業の生産高には、飲料の外部への製造委託を含めております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

事業セグメント	数量または金額	単位
酒類事業	3,032,938	KL
飲料・食品事業	216,191	百万円
その他事業	50,986	百万円

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較に関わる記載はおこなっておりません。

3. 対処すべき課題

(1) 中長期事業戦略と課題

当社グループは平成12年10月に、2001年から2004年までの4ヶ年のグループ中期経営計画を策定し、各事業について以下の中期戦略を定めました。

基幹事業(酒類・飲料事業)

酒類事業につきましては、酒類販売免許の規制緩和やお客様のニーズの高度化・多様化といった市場の変化に対応するため、「総合酒類提案型企業」への変革を目指してまいります。

そのための戦略商品として、本年2月の「アサヒ本生」発売により発泡酒市場に参入するとともに、チューハイ等のリキュール・カクテル類を含めた成長分野の商品の充実を図ってまいります。また事業構造を再構築するため、本年4月1日付でニッカウヰスキー(株)の販売部門を当社に統合することを決定いたしました。これにより、お客様への総合提案力と営業現場での機動力、及び事業運営の効率性を向上し、酒類事業の競争力の強化を図ってまいります。

飲料事業につきましては、マーケティング組織の強化や営業体制の革新などにより、競争力のある商品開発と営業提案力の強化を図ってまいります。

準基幹事業(食品・薬品事業)

食品・薬品事業につきましては、将来の収益の柱となる成長分野として健康食品及びセルフメディケーションの分野で成長を図ってまいります。そのための商品開発体制やM&Aによる経営資源の拡充が中期的な課題となります。

海外ビール事業

当社は北米、欧州、及びアジア・中国を主要拠点として海外のビール事業を展開してまいりました。今後ともこれらの地域での活動を継続してまいります。特に成長市場である中国・アジア地域へ経営資源を集中し、事業の拡大強化を図ってまいります。

(2) 中長期財務戦略と課題

平成12年12月期決算をもって有価証券の含み損を概ね処理することができ、懸案でありました「財務リストラ」に目途がつけました。また平成13年より適用の退職給付会計につきましては、平成13年度に引当積立不足額を一括処理する予定であります。

中長期的には、基幹事業のキャッシュフローを成長分野の事業投資に配分しながら、企業価値の向上に努めてまいります。またグループ事業の再編等グループ中期経営計画の諸施策を確実に実行することにより、グループ事業全体の収益性を改善し、連結ROEの向上を目指してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

業務提携等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「レーベンプロイ」のライセンス生産契約	ドイツ レーベンプロイ社	昭和57年11月	昭和57年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「バスパールエール」の輸入契約	英国 バス・ビーズ・ワールド ワイド社	昭和62年12月	昭和62年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒビール」の製造ライセンス供与契約	中国 杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司 福建泉州清源啤酒朝日有限公司	平成6年1月	平成6年1月	平成16年1月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒビール」の製造ライセンス供与契約	中国 北京啤酒朝日有限公司 煙台啤酒朝日有限公司	平成7年12月	平成7年12月	平成17年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「ベルビュークリーク」の輸入契約	ベルギー インターブリュー社	平成8年10月	平成8年10月	平成13年10月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「ミラースペシャル」のライセンス生産契約	米国 ミラー・ブリューイング社	平成9年7月	平成9年7月	平成13年12月 (注1)
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒスーパードライ」の製造ライセンス供与のための「深圳青島啤酒朝日有限公司」の合弁契約	伊藤忠商事株式会社 住金物産株式会社 (中国) 青島啤酒股份有限公司	平成9年12月	平成9年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒスーパードライ」の製造ライセンス供与契約	中国 煙台啤酒朝日有限公司	平成9年12月	平成9年12月	平成17年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	カナダにおける「アサヒスーパードライ」の製造委託契約	カナダ モルソン・ブルワリーズ社	平成10年3月	平成10年3月	平成13年4月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	米国における「アサヒビールU.S.A.社」の合弁契約	米国 ミラー・ブリューイング社	平成10年3月	平成10年3月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	チェコにおける「アサヒスーパードライ」の製造委託契約	チェコ ブラハビール社	平成12年1月	平成12年1月	平成16年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における飲料事業「青島青啤朝日飲品有限公司」の合弁契約	中国 青島啤酒股份有限公司	平成12年8月	平成12年8月	平成62年7月
アサヒ飲料株式会社 (連結子会社)	「シャンソン十六茶」パルクの継続的売買及び商標の使用許諾に関する契約(注2)	株式会社シャンソン化粧品	平成4年12月	平成4年12月	自動更新

- (注) 1. 平成12年12月までの契約でしたが、平成13年12月までの契約に更新しております。
2. 「シャンソン十六茶」パルクとは、アサヒ飲料社商品「十六茶」の原料茶葉であります。

技術援助等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
ニッカウヰスキー株式会社 (連結子会社)	商標の使用権設定、情報技術の提供及び日本国内における独占的製造権又は販売権に関する契約	仏国 キューゼニア社	昭和45年9月	昭和45年9月	自動更新

5. 研究開発活動

アサヒビールグループ（当社及び連結子会社）では酒類・飲料・食品・薬品の新商品開発、新技術の研究開発を行っております。併せて、大学などの公的研究機関や他の企業との共同研究及び委託研究も積極的に実施するとともに、バイオテクノロジーなどの先端技術を積極的に取り入れ、常に時代の先端を行く研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,380百万円であります。

なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。

当連結会計年度における各事業部門別の状況は以下の通りであります。

酒類部門では、ビール関連において「アサヒスーパーモルト」、「Will スウィートブラウン」をはじめ、限定醸造ビール「ブルーミング」、「スラッシュ」、「マリア」を開発し、上市しました。さらに、大麦エキスと海洋深層水を使用した本格的発泡酒の醸造技術を開発しました。又、技術開発については、バイオテクノロジーなどの先端技術を駆使して遺伝子組換え農作物の遺伝子の定量法、ビール有害微生物迅速検出法、原料の品種鑑定法など新しい分析法の開発や環境ホルモンの分析などの品質保証に関する技術開発をはじめ、香味安定性の向上のための技術開発やパッケージング工程の新規な検査機の導入評価、発酵タンクの効率的洗浄技術などの効率化のための技術開発を行いました。また、酵母やホップなどの生理的機能研究やアルコールと健康に関する情報調査も行っております。

洋酒その他の酒類関連では、まずウイスキーについては豊かに湧き立つ華やかな香りとモルトの深みをもったピュアモルトウイスキー「竹鶴12年」、竹鶴ブランドの最高峰「竹鶴35年」、すっきりさわやかな飲み口のアルコール度数25%ウイスキー「楽人」などを開発・上市しウイスキーの世界を広げました。

果実酒では果実100%の発泡性ワイン「ニッカシードル」のラインナップとして「シードルサマーフレッシュ」、「シードルプルミエ」を開発・上市しました。

焼酎では熟香仕上げの本格麦焼酎「一番札特選」を、リキュールでは一番札シリーズとして「一番札レモン酎」、「一番札しそ酎」を開発・上市いたしました。

飲料・食品部門では、市場ニーズの変化へ迅速に対応できる体制への変革を図りました。

飲料商品開発については、炭酸飲料では「三ツ矢ホワイトスパークリング」、「三ツ矢さわやか GENKI 梅」などを、また果汁飲料では「バヤリース純水仕立てグレープフルーツ」、「バヤリースレモン＆アロエ」を上市しました。お茶飲料については嗜好性の高さに注目し「アサヒ プーアル茶 PET500」を開発・上市し、中国茶、烏龍茶などの茶系飲料の売り上げ拡大に貢献しました。

コーヒー飲料については缶コーヒー ワンダのブランドに「ワンダ ブラック＆ブラック」、「ワンダ ブラック＆ブラック シルバーフォックスブレンド」を追加しワンダブランドの拡充を行いました。健康飲料についてはリンゴポリフェノールを含有する「リンゴ健康法」、自然由来の素材から作り上げたイオン飲料「スイッチ」を開発・上市いたしました。

又、飲料関係の技術開発については、低酸性レトルト飲料の微生物検査のための新規な培地を開発し、工場への技術展開を行って出荷判定期間の短縮を行うとともに、新規甘味・糖原料の定量分析法の確立や異臭成分の迅速分析技術を確立し品質保証技術の向上を図りました。また、アサヒ飲料社飲料研究所に飲料テストプラントを設置し、新商品の量産移行体制を確立しました。

食品関連では、ビール酵母関連製品の分野で、肉軟化酵素(アクチニジン)の商品化等、顧客ニーズに対応し新商品の提案を行いました。又、業務用としては「海老メッシュ春巻」、「三角箱ちまき」、「チヂミの素」、「黄にら焼まん」などの新商品を、市販用として「チーズ イン スティックシリーズ」、「茎わかめ」、「ポークジャーキー」などを開発しました。

その他部門といたしましては、薬品関連で「アサヒ健胃消化薬」を開発・上市し、漢方錠剤2品目および風邪薬1品目の開発を終了し承認申請を行いました。又、機能性食品関連で健康補助食品として「スーパービール酵母」および「スーパービール酵母Z」を上市するとともに、特定保健用食品として貧血改善効果のあるゼリータイプ「Feブルー」を承認申請いたしました。また、栄養調整食品、ハイチョイスシリーズとして業界初めてのパイタイプ「サクーシェショコラ味」および「サクーシェセサミ味」を開発・上市いたしました。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、66,518百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りであります。

酒類事業においては、主に提出会社の神奈川新工場新設による生産設備拡充や、品質改善及び合理化のための継続的な投資を実施した結果、総額51,105百万円となりました。

飲料・食品事業においては、主にアサヒ飲料(株)の富士山新工場新設による生産設備拡充投資を実施した結果、総額10,203百万円となりました。

不動産事業においては、賃貸物件の改修など経常的な投資により、総額231百万円となりました。

その他事業においては、外食子会社の店舗改装や、物流子会社の合理化のための投資を実施した結果、総額2,552百万円となりました。

全社については、主に継続的な情報化投資実施の結果、2,426百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京工場 (東京都大田区)	酒類	ビール製造設備	2,553	4,463	— (37,040) [37,040] <4>	434	7,451	132 【54】
名古屋工場 (名古屋市守山区)	酒類	ビール製造設備	14,783	19,327	704 (171,619) [13,179]	655	35,469	176 【77】
吹田工場 (大阪府吹田市)	酒類	ビール製造設備	21,491	30,333	8,222 (146,267) <263>	846	60,893	208 【58】
西宮工場 (兵庫県西宮市)	酒類	ビール製造設備	16,287	21,700	9,941 (145,285) [5,974] <12>	798	48,727	235 【79】
博多工場 (福岡市博多区)	酒類	ビール製造設備	15,072	20,671	284 (120,325)	991	37,019	155 【79】
福島工場 (福島県安達郡本宮町)	酒類	ビール製造設備	18,419	19,661	522 (250,908) [40,006]	782	39,385	195 【112】
茨城工場 (茨城県北相馬郡守谷町)	酒類	ビール製造設備	35,529	35,131	17,591 (387,855)	1,564	89,817	188 【65】
北海道工場 (札幌市白石区)	酒類	ビール製造設備	8,262	13,895	8,227 (73,302)	589	30,974	99 【24】
四国工場 (愛媛県西条市)	酒類	ビール製造設備	9,854	12,840	1,870 (75,844) <38>	631	25,196	85 【—】
研究開発本部 (茨城県北相馬郡守谷町)	酒類	研究開発設備	7,295	1,121	1,701 (35,879)	1,402	11,521	164 【—】
東京支社他45支社・支店 (東京都中央区他)	酒類	営業設備	1,871	2	— (499) [449]	12,563	14,437	1,479 【6】
本店及び本部 (東京都中央区及び墨田区)	酒類 不動産 全社	その他設備	216	—	— (—)	32,033	32,249	419 【5】

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッカウヰスキー(株)	仙台工場他 5 工場 (仙台市青葉区他)	酒類	ウイスキー 等製造設備	5,278	4,742	2,082 (723,237) [3,580] <17,694>	112	12,216	141 【143】
アサヒ飲料(株)	明石工場他 2 工場 (兵庫県明石市他)	飲料・ 食品	清涼飲料 製造設備	7,435	7,030	9,463 (129,201)	211	24,141	305 【69】
アサヒビール食品(株)	栃木工場他 1 工場 (栃木県下都賀郡国分 寺町他)	飲料・ 食品	食品 製造設備	1,200	945	15 (14,346)	39	2,200	39 【6】
アサヒビール薬品(株)	大阪工場・大阪支店 他 1 工場 (大阪府吹田市)	その他	薬品 製造設備	511	679	176 (11,632)	19	1,386	78 【14】
(株)アサヒビールボックス 他 1 社	姫路工場他 1 工場 (兵庫県姫路市他)	その他	容器 製造設備	6,933	8,111	6,303 (62,953)	497	21,846	557 【5】
アサヒビールモルト(株)	本社・野洲工場他 1 工場 (滋賀県野洲郡野洲町 他)	その他	麦芽 加工設備	2,802	288	389 (125,095) <3,465>	21	3,501	58 【11】
アサヒビール不動産(株) 他 2 社	吾妻橋ビル他賃貸物 件 (東京都墨田区他)	不動産	賃貸設備	14,912 <1,567>	0	56,326 (154,547)	69	71,308	21 【3】

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京啤酒朝日有限公司 他 5 社	北京啤酒工場他 6 工 場 (中国北京市他)	酒類	ビール 製造設備	4,125	8,649	— (491,292) [491,292]	165	12,940	4,586 【767】

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品等で、建設仮勘定の金額を含めておりません。
2. 提出会社の東京工場については、土地について住友信託銀行(株)から賃借し、建物の一部(期末帳簿価額 2,448百万円)について住友信託銀行(株)の信託管理となっております。賃借料は、年額1,248百万円です。
3. 上記以外の土地の一部についても連結会社以外から賃借しております。賃借料は年額475百万円で、賃借している土地については[]で外書しております。
4. 上記< >は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれております。
5. 上記【 】は、臨時従業員数であります。
6. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記の通りです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 及びレンタル料	摘要
名古屋工場 (名古屋市守山区) 他 7 工場	酒類	屋外ビールタンク	7 ～ 14年	3,932百万円	リース契約
名古屋工場 (名古屋市守山区) 他 7 工場	酒類	ビール製造設備	7 ～ 14年	1,999百万円	リース契約
東京支社 (東京都中央区) 他45支社支店	酒類	ビール自動販売機	5 年	761百万円	リース契約

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 及びレンタル料	摘要
アサヒ飲料(株)	飲料・食品	清涼飲料製造設備	3～10年	1,182百万円	リース契約
アサヒ飲料(株)	飲料・食品	営業用車輛	5年	1,011百万円	リース契約
アサヒ飲料(株)	飲料・食品	自動販売機	5年	15,862百万円	リース契約
(株)アサヒビール パックス	その他	製造設備	5年	860百万円	リース契約

8. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支 払額		着手	完了	
北海道工場 (札幌市白石区)	酒類	仕込設備拡充 発酵貯酒濾過 設備拡充	19,500	7,534	自己資金	平成10年9月	平成14年12月	生産能力に重要な影響はあ りません。
西宮工場 (兵庫県西宮市)	酒類	発酵貯酒濾過 設備拡充	7,000	1,467	自己資金	平成11年3月	平成13年12月	〃
神奈川工場 (神奈川県南足柄市)	酒類	ビール製造 工場新設	35,200	1,929	自己資金	平成11年12月	平成14年5月	生産能力(ビール)150千KL/ 年

国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支 払額		着手	完了	
アサヒ飲料(株)	富士山工場 (静岡県富士宮市)	飲料・食品	清涼飲料 製造工場 新設	11,805	4,877	自己資金	平成12年2月	平成13年4月	生産能力 (清涼飲料)6,500 千函/年

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	除却等の 予定年月日	除却等による減少能力
東京工場 (東京都大田区)	酒類	ビール製造 設備の除却	7,451	平成14年12月	神奈川工場稼働に伴い除却する設 備であるため、当社全体の生産能 力に重要な影響はありません。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	992,305,309株	(注)
計	992,305,309株	—

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、992,305,309株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年12月31日)	提出日現在 (平成13年3月29日)		
			株	株		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	497,992,540	505,867,333	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1.(注)2.
	計	—	497,992,540	505,867,333	—	—

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成13年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの、転換社債の株式転換による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年1月1日	千株 24,439	千株	百万円 13,889	百万円	百万円 13,882	百万円	転換社債の転換による増加
平成8年12月31日	7,694	441,513	—	144,559	—	136,377	利益による自己株式の消却による減少
平成9年1月1日	40,817	482,330	24,190	168,749	24,168	160,545	転換社債の転換による増加
平成9年12月31日							
平成10年1月1日	15,476	497,807	8,809	177,559	8,805	169,350	転換社債の転換による増加
平成10年12月31日							
平成11年1月1日	182	497,989	105	177,664	105	169,456	転換社債の転換による増加
平成11年12月31日							
平成12年1月1日	2	497,992	1	177,665	0	169,457	転換社債の転換による増加
平成12年12月31日							

(注) 1. 平成13年1月1日から平成13年2月28日までの間に、転換社債の増加により、発行済株式総数が3千株、資本金が1百万円、資本準備金が0百万円増加し、また、ニッカウエスキー株式会社及び株式会社アサヒビールシステムの両社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換に伴う株式発行により、発行済株式総数が7,872千株、資本金が393百万円、資本準備金が15,982百万円増加しました。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成12年12月31日現在			平成13年2月28日現在		
	転換社債 の残高	転換価格	資本組入額	転換社債 の残高	転換価格	資本組入額
第2回物上担保付転換社債 (昭和61年11月17日)	百万円 108	円 銭 696 80	円 349	百万円 106	円 銭 696 80	円 349
第8回無担保転換社債 (平成6年7月1日)	10,042	1,165	583	10,042	1,165	583
第9回無担保転換社債 (平成6年7月1日)	8,419	1,165	583	8,419	1,165	583
第10回無担保転換社債 (平成6年7月1日)	15,452	1,165	583	15,452	1,165	583
第11回無担保転換社債 (平成10年4月13日)	29,998	1,763	882	29,998	1,763	882

(3) 所有者別状況

平成12年12月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 2	197	34	1,033	339 (6)	35,444	37,049	—
所有株式数	単位 10	248,484	5,237	91,689	69,918 (11)	75,581	490,919	株 7,073,540
割合	% 0.00	50.62	1.07	18.68	14.24 (0.00)	15.39	100	—

- (注) 1. 自己株式110,636株(うちストックオプション制度に係るもの99,000株)は「個人その他」に110単位および「単位未満株式の状況」に636株含めて記載しております。なお、自己株式110,636株は、株主名簿記載上の株式であり、期末日現在の実質的な所有株式数は108,636株であります。
2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が34単位含まれております。また、「単位未満株式の状況」に、財団法人証券保管振替機構名義の株式が3,739株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
1. 第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 — 13 — 1	千株 28,427	5.7 %
2. 株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜 4 — 6 — 5	19,802	4.0
3. 富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 — 2 — 2	16,845	3.4
4. 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区日本橋本町 4 — 11 — 5	15,880	3.2
5. 旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町 1 — 1 — 2	15,185	3.0
6. 住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 — 18 — 24	12,325	2.5
7. 株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1 — 3 — 3	9,051	1.8
8. モルガン信託銀行株式会社 (非課税口)	東京都港区赤坂 5 — 2 — 20	8,445	1.7
9. 農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 — 13 — 2	8,342	1.7
10. 住友商事株式会社	大阪市中央区北浜 4 — 5 — 33	7,600	1.5
計	—	141,903	28.5

- (注) 旭化成工業株式会社は、平成13年1月1日付で旭化成株式会社に商号変更しております。

(5) 議決権の状況

平成12年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 117,000	株 490,802,000	株 7,073,540	(注)

- (注) 1. 事業年度末現在の単位未満株式数には、当社所有の自己株式636株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社402株)が含まれております。
 2. 証券保管振替機構名義の株式が、「議決権のある株式数」の「その他」に34,000株、「単位未満株式数」に3,739株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋三丁目7番1号	株 108,000	株 —	株 108,000	% 0.02	—
	今泉酒類販売株式会社	福岡県粕屋郡粕屋町仲原川崎1771	9,000	—	9,000	0.00	
	計	—	117,000	—	117,000	0.02	—

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。
 2. 上記当社所有の「自己株式等」には、ストックオプション制度により取得した自己株式99,000株が含まれております。

(6) スtockオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを、平成12年3月30日の第76回定時株主総会及び平成13年3月29日の第77回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

<平成12年3月30日決議分>

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年3月30日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における代表取締役(4名)	普通株式	4千株 1	1,115円	平成17年1月1日から平成22年3月29日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
平成12年3月30日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における役付取締役及び役付執行役員(15名)	普通株式	3千株 1	1,115円	平成17年1月1日から平成22年3月29日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
平成12年3月30日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における取締役及び執行役員(19名)	普通株式	2千株 1	1,115円	平成17年1月1日から平成22年3月29日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅

<平成13年 3 月29日決議分>

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成13年 3 月29日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における代表取締役(4 名)	普通株式	16千株 2	3	平成17年 1 月 1 日から平成23年 3 月28日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
平成13年 3 月29日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における役付取締役及び役付執行役員(10名)	普通株式	12千株 2	3	平成17年 1 月 1 日から平成23年 3 月28日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
平成13年 3 月29日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における取締役(4 名)及び執行役員のうち16名	普通株式	8 千株 2	3	平成17年 1 月 1 日から平成23年 3 月28日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅

1. 総数15万 2 千株を上限とする。
2. 総数34万 4 千株を上限とする。
3. 東京証券取引所における当社額面普通株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、上記価格が権利付与日の終値より低い場合は、権利付与日の終値の価格とする。
なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない。)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成13年3月29日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (12年3月30日決議)	株 152,000 を限度とする	円 273,600,000 を限度とする	(注) 1. (注) 2. (注) 3.
前決議期間における取得自己株式	99,000	113,148,339	
残存授權株式の総数及び価額の総額	53,000	160,451,661	
未行使割合	% 34.9	% 58.6	

- (注) 1. 前受権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は0.03%であります。
なお、前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数には、平成12年3月1日以降の転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。
2. 株主重視の経営を一層推進していくことを目的に、取締役及び執行役員の報酬体系において、株価を反映させるストックオプション制度を導入することに伴い株式を譲渡するための取得であります。
なお、ストックオプション制度については、「1. 株式等の状況」「(6) スtockオプション制度の内容」に記載しております。
3. 残存授權株式の価額の総額の未行使割合については、購入単価が、当初の購入予定単価を下回ってしまったことによるものです。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年3月29日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株 —	円 —	
取締役会で の決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)	—	
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)	—	
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	% —	% —	

- (注) 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」に基づき、平成10年3月27日以降取締役会決議をもって、4,000万株を限度として、利益による株式消却のために自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

八 取得自己株式の処理状況

平成13年3月29日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	株 —	円 —	株 99,000	
利益による消却 のための取得自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却 のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却 のための取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	99,000	—

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年3月29日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得に係るもの	普通株式	株 344,000 を限度とする	円 450,000,000 を限度とする	(注) 1. (注) 2.
利益による消却 のための買受けに係るもの	—	—	—	
資本準備金による消却 のための買受けに係るもの	—	—	—	(注) 3.
再評価差額金による消却 のための買受けに係るもの	—	—	—	
計	—	—	450,000,000 を限度とする	—

- (注) 1. 授権株式数の当定時株主総会の終結した現在の発行済株式に対する割合は、0.07%であります。
なお、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数には、平成13年3月1日以降の転換社債の株式への
転換により発行された株式数は含んでおりません。
2. 株主重視の経営を一層推進していくことを目的に取締役及び執行役員の報酬体系において、株価を反映させ
るストックオプション制度を導入することに伴い株式を譲渡するための取得であります。
なお、ストックオプション制度については、「1. 株式等の状況」「(6) スtockオプション制度の内容」に記載
しております。
3. 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」に基づき、平成13年3月29日第77回定時株主総会に
おいて、取締役会の決議により、平成13年3月29日以降、6,000万株および取得価額の総額600億円を限度と
して資本準備金による株式消却のために当社株式を取得することができる旨、定款を一部変更しております。

「資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況」

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置付けており、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり6円の普通配当を実施し、中間配当6円と合わせて、1株当たり12円の年間配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、従来通り、経営体質の充実並びに将来の事業展開に備えてまいります。

(注) 第77期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成12年7月27日

4. 株価の推移

最近 5 年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	
	決算年月	平成 8 年12月	平成 9 年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	
	最高	1,290 ^円	2,110	1,970	1,772	1,360	
	最低	1,150 ^円	1,090	1,521	1,101	923	
最近 6 箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成12年 7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
	最高	1,272 ^円	1,074	985	1,133	1,196	1,193
	最低	1,020 ^円	975	923	968	1,065	1,048

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 会長	瀬戸 雄三 (昭和5年2月25日生)	昭和28年4月 当社入社 56年3月 取締役 営業第一部長 57年9月 取締役 大阪支店長 61年8月 常務取締役 大阪支店長 61年8月 常務取締役 営業本部長 63年2月 代表取締役専務取締役 営業本部長 平成2年6月 代表取締役副社長 営業本部長 2年9月 代表取締役副社長 4年9月 代表取締役社長 11年1月 代表取締役会長(現在に至る)	33
代表取締役 社長	福地 茂雄 (昭和9年6月11日生)	昭和32年4月 当社入社 59年8月 営業部長 60年3月 理事 営業部長 62年9月 理事 大阪支店長 63年3月 取締役 大阪支店長 平成元年4月 取締役 大阪支社長 2年6月 常務取締役 大阪支社長 3年9月 常務取締役 営業本部副本部長 5年3月 専務取締役 営業本部副本部長 5年9月 専務取締役 8年3月 代表取締役副社長 11年1月 代表取締役社長(現在に至る)	30
代表取締役 副社長	旭 興一 (昭和15年3月16日生)	昭和38年4月 当社入社 63年1月 新工場設計室長 平成元年9月 茨城工場建設事務所長 2年10月 茨城工場長代行 3年3月 理事 茨城工場長 4年9月 理事 エンジニアリング部長 6年3月 取締役 エンジニアリング部長 9年3月 常務取締役 生産本部副本部長、エンジニアリング部長 10年3月 常務取締役 生産本部長、エンジニアリング部長 10年9月 常務取締役 生産本部長 11年3月 専務取締役 生産本部長 12年3月 専務取締役 13年3月 代表取締役副社長(現在に至る)	10
代表取締役 副社長	西川 菅雄 (昭和15年11月23日生)	昭和38年4月 当社入社 62年9月 人事部副部長 平成元年9月 北海道アサヒビール株式会社総務部長 3年3月 北海道アサヒビール株式会社取締役総務部長 3年9月 広報部長 4年3月 理事 広報部長 7年3月 取締役 人事部長 9年3月 常務取締役 人事部長 9年9月 常務取締役 10年9月 常務取締役 全社マネジメント本部長 11年3月 専務取締役 全社マネジメント本部長 11年9月 専務取締役 13年3月 代表取締役副社長(現在に至る)	19

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	竹 中 平 蔵 (昭和26年3月3日生)	昭和48年4月 日本開発銀行入行 平成元年1月 日本開発銀行退行 2年4月 慶応義塾大学総合政策学部 助教授 8年4月 慶応義塾大学総合政策学部 教授(現在に至る) 12年3月 当社取締役(現在に至る)	千株 —
常勤監査役	増 井 健一郎 (昭和12年12月28日生)	昭和36年4月 当社入社 61年8月 経営企画部副部長 62年9月 経営企画部長 63年3月 理事 経営企画部長 平成2年9月 理事 資材部長 3年3月 取締役 資材部長 6年9月 取締役 システム企画部長 7年3月 常務取締役 システム企画部長 8年3月 常務取締役 9年3月 専務取締役 10年9月 専務取締役 総合品質本部長 11年2月 取締役副社長 11年3月 常勤監査役(現在に至る)	20
常勤監査役	扇 谷 正 紀 (昭和15年10月13日生)	昭和39年4月 エピオス薬品工業株式会社入社 39年7月 当社入社 平成元年9月 東京支社副支社長 5年3月 理事 東京支社副支社長 6年3月 理事 横浜支社長 8年3月 取締役 横浜支社長 8年9月 取締役 営業部長 9年9月 取締役 東京支社長 11年3月 常務取締役 東京支社長 11年9月 常務取締役 12年3月 常勤監査役(現在に至る)	14
常勤監査役	原 田 利 夫 (昭和17年8月1日生)	昭和40年4月 当社入社 平成3年9月 経営企画部 経営企画担当部長 5年9月 岩手支店長 7年3月 理事 岩手支店長 8年9月 理事 広報部長 10年3月 取締役 広報部長 10年9月 取締役 経理部長 12年3月 執行役員 経理部長 12年10月 執行役員 13年3月 常勤監査役(現在に至る)	10
監査役	櫻 井 孝 穎 (昭和7年10月30日生)	昭和30年4月 第一生命保険相互会社入社 58年4月 同社 常務取締役 61年4月 同社 代表取締役副社長 62年4月 同社 代表取締役社長 平成6年3月 当社 監査役(現在に至る) 9年4月 第一生命保険相互会社代表取締役会長(現在に至る)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	森 田 松太郎 (昭和4年1月30日生)	昭和44年7月 監査法人朝日会計社設立 代表社員 60年7月 監査法人朝日新和会計社 代表社員 平成元年5月 監査法人朝日新和会計社 本部理事会 議長 5年10月 朝日監査法人理事長、 Arthur Andersen日本代表 9年5月 朝日監査法人理事長退任、 Arthur Andersen日本代表退任 9年7月 朝日監査法人相談役 10年1月 (有)日本アーサーアンダーセン研究所 代表取締役理事長 10年2月 日本ナレッジ・マネジメント学会 理 事長 11年4月 セント ジョン アンピュランス ジ ャパン協会 理事長(現在に至る) 12年3月 当社 監査役(現在に至る)	千株 —
計	—	—	173千株

- (注) 1. 監査役櫻井孝頼、森田松太郎の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社は、経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は上記氏名欄に*印を付した取締役兼務者3名及び次の28名であります。

執行役員副社長	塚 田 勸
専務執行役員	坂 本 純 一
専務執行役員	築 山 知 明
常務執行役員	藤 田 博
常務執行役員	荻 田 伍
常務執行役員	浅 原 直
常務執行役員	中 村 豊
常務執行役員	尾 関 正 彦
執行役員	秋 元 延 介
執行役員	松 本 洋 介
執行役員	中 川 正 人
執行役員	後 藤 義 弘
執行役員	藏 口 勝
執行役員	笹 岡 壮一郎
執行役員	岡 田 正 昭
執行役員	大 澤 正 彦
執行役員	高 橋 正 哲
執行役員	泉 谷 直 木
執行役員	本 山 和 夫
執行役員	二 宮 裕 次
執行役員	江 頭 重 實
執行役員	北 嶋 恒四郎
執行役員	吉 野 昌 邦
執行役員	吉 岡 徳太郎
執行役員	玉 田 忠 志
執行役員	川 村 光
執行役員	富 永 寿 郎
執行役員	石 橋 英 行

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第76期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第77期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)及び第76期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第77期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 福 地 茂 雄 殿

平成12年 3 月30日

東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝 

代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアサヒビール株式会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 3 月 29 日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 福 地 茂 雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝行 

代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)②退職給与引当金(会計処理の変更)に記載のとおり、退職給与引当金については、従来より親会社及び連結子会社にて従業員退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上していたが、当連結会計年度より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上することに変更した。ただし、連結子会社2社は従来より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上している。また、一部の連結子会社は、従来より自己都合退職による期末要支給額の40%を計上していたが、当連結会計年度より将来支給予測額に基づく現在価値相当額を計上している。この変更は、平成12年10月に策定した「グループ中期経営計画」における主に営業体制を中心とした人員施策の見直しに基づき、従業員の年齢構成及びその勤続期間の長期化に対応した将来の退職金支給額を検討した結果、従来の基準では退職給与引当金が不足するため、退職給与引当金の基準を見直す必要性が生じたこと、及び近年の退職給与を巡る会計環境の変化に対応し、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は322百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は18,442百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」(注)5.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成11年12月31日現在			当連結会計年度 平成12年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
現金及び預金		29,622			17,322	
受取手形及び売掛金	1	236,649			254,976	
有価証券		120,387			79,905	
棚卸資産		101,088			94,811	
繰延税金資産		1,521			1,755	
その他		55,524			52,448	
貸倒引当金		2,187			2,522	
流動資産合計		542,606	38.6		498,697	35.9
固定資産						
1. 有形固定資産	4					
建物及び構築物		361,599			369,506	
減価償却累計額		128,259	233,339		133,031	236,474
機械装置及び運搬具		—			419,834	
減価償却累計額		—	—		206,960	212,873
機械及び装置		376,927			—	
減価償却累計額		174,920	202,007		—	—
工具器具備品		95,649			99,480	
減価償却累計額		38,912	56,736		43,620	55,860
土地			179,906			213,328
建設仮勘定			21,060			25,313
その他		6,366			—	
減価償却累計額		4,967	1,398		—	—
有形固定資産合計			694,450			743,851
2. 無形固定資産			4,618			10,860
3. 投資その他の資産						0.8
投資有価証券	5		90,994			62,773
長期貸付金			8,871			6,816
長期前払費用			11,234			7,984
繰延税金資産			16,708			27,981
その他	5		45,511			41,891
貸倒引当金			10,304			12,160
投資その他の資産合計			163,016			135,287
固定資産合計			862,084			889,999
繰延資産						
開発費			85			—
繰延資産合計			85			—
為替換算調整勘定			729			1,130
資産合計			1,405,506			1,389,827
			100.0			100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成11年12月31日現在			当連結会計年度 平成12年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
支払手形及び買掛金 1		90,735			84,542	
短期借入金 4		115,433			108,758	
1年以内に返済する長期借入金 4		34,290			17,649	
1年以内償還予定の社債 4		63,777			53,018	
未払酒税		141,080			139,282	
未払消費税等		11,938			10,630	
未払法人税等		6,027			3,423	
未払金		54,482			56,962	
未払費用		49,073			49,300	
その他の引当金 3		61			—	
預り金		107,820			74,155	
コマーシャルペーパー		—			61,000	
その他		181			1,381	
流動負債合計		674,902	48.0		660,105	47.5
固定負債						
社債		197,627			188,040	
長期借入金 4		91,198			74,904	
退職給与引当金 2		13,286			31,343	
特別修繕引当金		125			172	
繰延税金負債		1,677			1,574	
その他		7,556			38,372	
固定負債合計		311,471	22.2		334,407	24.1
負債合計		986,374	70.2		994,513	71.6
(少数株主持分)						
少数株主持分		35,658	2.5		39,305	2.8
(資本の部)						
資本金		177,664	12.6		177,665	12.8
資本準備金		169,456	12.1		169,457	12.2
連結剰余金		36,361	2.6		9,009	0.6
		383,482	27.3		356,132	25.6
自己株式		7	0.0		123	0.0
資本合計		383,474	27.3		356,008	25.6
負債、少数株主持分及び資本合計		1,405,506	100.0		1,389,827	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日			当連結会計年度 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		1,396,898	100.0		1,399,108	100.0
売上原価	1	978,311	70.0		988,738	70.7
売上総利益		418,586	30.0		410,370	29.3
販売費及び一般管理費	1					
販売奨励金及び手数料	114,314			107,434		
広告宣伝費	48,209			47,336		
運搬費	39,986			37,709		
貸倒引当金繰入額	1,042			2,440		
従業員給料手当及び賞与	44,902			45,619		
退職給与引当金繰入額	1,419			1,895		
減価償却費	5,382			7,143		
その他	83,205	338,464	24.2	84,242	333,819	23.9
営業利益		80,122	5.7		76,550	5.5
営業外収益						
受取利息	4,571			4,666		
受取配当金	983			938		
有価証券利息	2,235			—		
有価証券売却益	14,517			155		
持分法による投資利益	132			50		
その他	1,664	24,105	1.7	1,346	7,156	0.5
営業外費用						
支払利息	10,446			12,426		
社債利息	9,687			—		
貸倒引当金繰入額	3,573			4,407		
有価証券売却損	23			41,127		
その他	6,519	30,250	2.2	12,899	70,860	5.1
経常利益		73,977	5.3		12,845	0.9
特別利益						
固定資産売却益	3	13,302		1,362		
関係会社株式売却益	4	21,003		—		
その他	54	34,360	2.5	290	1,652	0.1
特別損失						
固定資産売却除却損	5	7,485		7,965		
役員退職慰労金		345		1,002		
子会社整理損失	2	33,968		452		
ゴルフ会員権売却損等		—		2,917		
退職給与引当金繰入額		—		18,110		
投資有価証券評価損		—		1,359		
特定金銭信託等解約損		46,252		—		
貸倒引当金繰入額		1,684		—		
投資信託等売却損		1,019		—		
早期退職優遇特別加算金		811		324		
その他		1,731	6.7	483	32,615	2.3
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		15,037	1.1		18,116	1.3
法人税、住民税及び事業税	14,957			9,382		
法人税等調整額	4,335	10,622	0.8	10,671	1,288	0.1
少数株主利益又は少数株主損失()		333	0.0		1,120	0.1
当期純利益又は 当期純損失()		4,081	0.3		15,706	1.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日		当連結会計年度 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高			36,361	
その他の剰余金期首残高	33,342		—	
利益準備金期首残高	6,845		—	
過年度税効果調整額	811	39,375	—	36,361
連結剰余金増加高				
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	220	220	45	45
連結剰余金減少高				
配当金	6,223		5,975	
役員賞与 (うち監査役分)	177 (14)		161 (9)	
連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高	915	7,316	5,554	11,690
当期純利益又は 当期純損失()		4,081		15,706
連結剰余金期末残高		36,361		9,009

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日
	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	18,116
減価償却費	51,790
退職給与引当金の増減額	18,406
貸倒引当金の増減額	2,190
受取利息及び受取配当金	5,604
支払利息	12,426
持分法による投資利益	50
有価証券売却損	40,972
投資有価証券評価損	1,359
子会社整理損失	452
固定資産売却益	1,362
固定資産売却除却損	7,965
売上債権の増減額	18,985
棚卸資産の増減額	8,182
仕入債務の増減額	8,751
未払酒税の増減額	1,797
未払消費税等の増減額	1,854
役員賞与の支払額	301
その他	3,820
小計	83,101
利息及び配当金の受取額	6,418
利息の支払額	16,293
法人税等の支払額	12,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,006
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,937
有価証券の取得による支出	88,714
有価証券の売却による収入	90,105
有形固定資産の取得による支出	52,874
有形固定資産の売却による収入	4,013
無形固定資産の取得による支出	2,539
投資有価証券の取得による支出	5,455
投資有価証券の売却による収入	24,494
貸付金の回収による収入	3,609
その他	7,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,280
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	13,723
長期借入による収入	1,465
長期借入金の返済による支出	39,906
社債の発行による収入	50,000
社債の償還による支出	72,014
配当金の支払額	5,975
少数株主への配当金の支払額	511
その他	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,422
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	590
・ 現金及び現金同等物の増減額	17,287
・ 現金及び現金同等物の期首残高	37,948
・ 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	4,082
・ 現金及び現金同等物の期末残高	24,743

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日	当連結会計年度 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 26社 連結子会社名は、「第 6 企業集団等の状況」の「2 (4)連結子会社の状況」に記載されています。 なお、ASAHI BEER U.S.A., INC.、(株)マスダ、京都酒類流通(株)、(株)ヨシカワ酒販の 4 社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 (2) 非連結子会社 53社 主要な非連結子会社は、(株)サンシャインであります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社 38社 連結子会社名は、「第 1 企業の概況」の「4.関係会社の状況」に記載されています。 なお、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.他中国ビール事業会社 9 社、ASAHI BEER EUROPE LTD.、センチュリー開発企画(株)の12社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、(株)サンシャインであります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 非連結子会社 6 社 アサヒビールワイナリー(株) (株)アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス(株) 西日本アサヒ生ビールサービス(株) アサヒビール情報システム(株) (株)中央アド新社 関連会社 なし (2) 持分法非適用会社 非連結子会社47社 主要な非連結子会社は(株)サンシャインであります。 関連会社11社 主要な関連会社は深圳青島啤酒朝日有限公司であります。 (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 持分法適用会社 非連結子会社 6 社 アサヒビールワイナリー(株) (株)アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス(株) 西日本アサヒ生ビールサービス(株) アサヒビール情報システム(株) (株)中央アド新社 関連会社 なし (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)サンシャインであります。 関連会社 主要な関連会社は深圳青島啤酒朝日有限公司であります。 (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結会社のうち、(株)マスダ、ヨシカワ酒販(株)の決算日は、3月31日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。また、ASAHI BEER U.S.A., INC.の決算日は9月30日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日	当連結会計年度 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社は、以下の事項を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は有価証券報告書「経理の状況」の財務諸表に記載されております。 有価証券………移動平均法に基づく原価法 ただし、連結子会社のうち3社は、取引所の相場のある有価証券について移動平均法に基づく低価法を採用しております。	有価証券 移動平均法に基づく原価法。 ただし、連結子会社のうち3社は、取引所の相場のある有価証券について移動平均法に基づく低価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。 有形固定資産 親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 建物(建物附属設備は除く)については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、「減価償却費」は828百万円増加し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ804百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載してあります。	無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

	前連結会計年度 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	当連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	退職給与引当金 親会社及び連結子会社は、従業員退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%(連結子会社2社は100%)を計上しております。なお、親会社及び連結子会社のうち8社は、適格退職年金制度を採用しております。 また、連結子会社のうち2社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、債権の回収の可能性を考慮して計上しております。 退職給与引当金 親会社及び連結子会社は、従業員退職金の支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。ただし、一部の連結子会社では将来支給予測額に基づく現在価値相当額を計上しております。なお、親会社及び連結子会社のうち8社は、適格退職年金制度を採用しております。 また、連結子会社のうち2社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (会計処理の変更) 退職給与引当金については、従来より親会社及び連結子会社にて従業員退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しておりましたが、当連結会計年度より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上する方法に変更しました。ただし、連結子会社2社は従来より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 また、一部の連結子会社は、従来より自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しておりましたが、当連結会計年度より将来支給予測額に基づく現在価値相当額を計上しております。この変更は、平成12年10月に策定した「グループ中期経営計画」における主に営業体制を中心とした人員施策の見直しに基づき、従業員の年齢構成及びその勤続期間の長期化に対応した将来の退職金支給額を検討した結果、従来の基準では退職給与引当金が不足するため、退職給与引当金の基準を見直す必要性が生じたこと、及び近年の退職給与を巡る会計環境の変化に対応し、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は322百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は18,442百万円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1.事業の種類別セグメント情報」(注)5.に記載のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日	当連結会計年度 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の処理	_____	主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額については、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目(土地勘定)に振替え、内容分析の困難なものについては連結調整勘定として処理し、5年間で均等償却することにしております。但し、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	_____
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	_____	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担しております。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却資産の修正計算を行っております。	_____
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年 6 月26日最終改正平成 7 年 5 月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。	_____
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年 1月 1 日 至 平成11年12月31日	当連結会計年度 自 平成12年 1月 1 日 至 平成12年12月31日
(連結貸借対照表) 未払事業税及び未払事業所税は従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当連結会計年度より未払事業税(当連結会計年度1,183百万円)については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当連結会計年度456百万円)については、「未払金」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 1. 特約店から預っております契約に伴う保証金は、従来流動負債の「預り金」(前連結会計年度29,979百万円)として表示しておりましたが、特約店取引契約内容の改定により契約期間が2年以上と明確になったため、当連結会計年度から固定負債の「その他」(当連結会計年度30,518百万円)に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度211,403百万円)及び「その他」(当連結会計年度1,470百万円)は、当連結会計年度において「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「有価証券利息」(当連結会計年度1,805百万円)は、当連結会計年度において「受取利息」として表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「社債利息」(当連結会計年度5,365百万円)は、当連結会計年度において「支払利息」として表示しております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日	当連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度35,658百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度7,478百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度28,883百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。 (連結損益計算書) 1. 事業税(当連結会計年度3,267百万円)は、従来「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。 2. 持分法による投資利益(当連結会計年度132百万円)は、従来「税金等調整前当期純利益」への加算項目として独立掲記しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額多く計上されております。 (連結剰余金計算書) 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。 (税効果会計の適用) 従来、未実現損益の消去に対応して、法人税等(事業税を含む)の期間配分の処理を行っていましたが、当連結会計年度より税効果会計を全面適用しております。この適用に伴い、従来の方によった場合に比較して、「流動資産」が1,280百万円、「固定資産」が2,776百万円、「固定負債」が1,677百万円増加し、「当期純利益」が3,907百万円、「連結剰余金」が4,183百万円多く計上されております。	(連結貸借対照表) 自社利用のソフトウェアについて、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から「無形固定資産」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (連結損益計算書) 親会社の東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備については、期間損益を適正に算定するため、通常の減価償却費に加えて、除却時の未償却額を除却予定日までの期間(3年)に基づいて償却し、営業外費用として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成11年12月31日現在	当連結会計年度 平成12年12月31日現在
1	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,147百万円 支払手形 559百万円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,672百万円 支払手形 651百万円
2	「退職給与引当金」には、役員に対するものが377百万円含まれております。	「退職給与引当金」には、役員に対するものが155百万円含まれております。
3	流動負債「その他の引当金」は、売上割戻引当金及び返品調整引当金であります。	—————
4	—————	次の資産を短期借入金5,019百万円、1年以内に返済する長期借入金2,638百万円、1年以内償還予定の社債108百万円、長期借入金13,806百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 5,660百万円 機械装置及び運搬具 2,971百万円 土地 22,520百万円 小計 31,152百万円 財団抵当 建物及び構築物 11,955百万円 機械装置及び運搬具 9,011百万円 土地 15,096百万円 小計 36,063百万円 合計 67,216百万円
5	—————	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,237百万円 その他(出資金) 1,102百万円

	前連結会計年度 平成11年12月31日現在	当連結会計年度 平成12年12月31日現在																																																																																																
6	偶発債務 1. 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証債務等 保証債務 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>従業員</td><td>7,060</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>1,944 (US.\$ 18,991千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>CHINA BREWERY (HOLDINGS)LTD.</td><td>1,266</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>北京中策北京啤酒有限公司</td><td>1,019 (US.\$ 9,960千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>その他 6 件</td><td>455</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,747 (US.\$ 28,951千)</td><td></td></tr> </table> (注) CHINA BREWERY(HOLDINGS)LTD. は平成12年 2 月18 日付で、ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA(HOLDINGS) LTD. と社名変更いたしました。 保証予約 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.</td><td>1,643 (£ 9,920千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.</td><td>1,624 (US.\$ 15,868千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>S.A.DU GOLF INTERNATIONAL DE GRASSE CLAUX AMIC</td><td>1,146 (F.FR.73,050千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>その他 1 件</td><td>130</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,545 (£ 9,920千) (US.\$ 15,868千) (F.FR.73,050千)</td><td></td></tr> </table> (注) ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD. は平成12年 2 月18 日付で、ASAHI BREWERIES ITOCHU(HOLDINGS) LTD. と社名変更いたしました。 経営指導念書等 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>エービーシー・リース(株)</td><td>7,200</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>エービーシー・コミュニケーションズ(株)</td><td>1,500</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>その他 5 件</td><td>822</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,522</td><td></td></tr> </table> 2. 債権流動化による売掛債権譲渡高 14,975百万円	被保証者	保証金額	摘要	従業員	7,060	銀行借入	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,944 (US.\$ 18,991千)	銀行借入	CHINA BREWERY (HOLDINGS)LTD.	1,266	銀行借入	北京中策北京啤酒有限公司	1,019 (US.\$ 9,960千)	銀行借入	その他 6 件	455	銀行借入等	合計	11,747 (US.\$ 28,951千)		被保証者	保証金額	摘要	BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,643 (£ 9,920千)	銀行借入	ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.	1,624 (US.\$ 15,868千)	銀行借入	S.A.DU GOLF INTERNATIONAL DE GRASSE CLAUX AMIC	1,146 (F.FR.73,050千)	銀行借入	その他 1 件	130	銀行借入	合計	4,545 (£ 9,920千) (US.\$ 15,868千) (F.FR.73,050千)		被保証者	保証金額	摘要	エービーシー・リース(株)	7,200	銀行借入等	エービーシー・コミュニケーションズ(株)	1,500	銀行借入	その他 5 件	822	銀行借入等	合計	9,522		偶発債務 1. 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証債務等 保証債務 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>2,063 (US.\$ 8,925千) (RMB. 75,000千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>1,437</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>その他 7 件</td><td>883</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,384 (US.\$ 8,925千) (RMB. 75,000千)</td><td></td></tr> </table> 保証予約 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.</td><td>1,628 (£ 9,520千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>日本エフディ(株)</td><td>950</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,578 (£ 9,520千)</td><td></td></tr> </table> 経営指導念書等 (単位：百万円) <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>エービーシー・リース(株)</td><td>7,000</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>HANGZHON ZHONGCHE HUANTONG DEVELOPMENT CO.LTD.</td><td>2,271 (HK.\$150,000千)</td><td>銀行借入</td></tr> <tr> <td>その他 4 件</td><td>522</td><td>銀行借入等</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,793 (HK.\$150,000千)</td><td></td></tr> </table>	被保証者	保証金額	摘要	深圳青島啤酒朝日有限公司	2,063 (US.\$ 8,925千) (RMB. 75,000千)	銀行借入	従業員	1,437	銀行借入	その他 7 件	883	銀行借入等	合計	4,384 (US.\$ 8,925千) (RMB. 75,000千)		被保証者	保証金額	摘要	BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,628 (£ 9,520千)	銀行借入	日本エフディ(株)	950	銀行借入	合計	2,578 (£ 9,520千)		被保証者	保証金額	摘要	エービーシー・リース(株)	7,000	銀行借入等	HANGZHON ZHONGCHE HUANTONG DEVELOPMENT CO.LTD.	2,271 (HK.\$150,000千)	銀行借入	その他 4 件	522	銀行借入等	合計	9,793 (HK.\$150,000千)	
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																
従業員	7,060	銀行借入																																																																																																
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,944 (US.\$ 18,991千)	銀行借入																																																																																																
CHINA BREWERY (HOLDINGS)LTD.	1,266	銀行借入																																																																																																
北京中策北京啤酒有限公司	1,019 (US.\$ 9,960千)	銀行借入																																																																																																
その他 6 件	455	銀行借入等																																																																																																
合計	11,747 (US.\$ 28,951千)																																																																																																	
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																
BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,643 (£ 9,920千)	銀行借入																																																																																																
ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.	1,624 (US.\$ 15,868千)	銀行借入																																																																																																
S.A.DU GOLF INTERNATIONAL DE GRASSE CLAUX AMIC	1,146 (F.FR.73,050千)	銀行借入																																																																																																
その他 1 件	130	銀行借入																																																																																																
合計	4,545 (£ 9,920千) (US.\$ 15,868千) (F.FR.73,050千)																																																																																																	
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																
エービーシー・リース(株)	7,200	銀行借入等																																																																																																
エービーシー・コミュニケーションズ(株)	1,500	銀行借入																																																																																																
その他 5 件	822	銀行借入等																																																																																																
合計	9,522																																																																																																	
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																
深圳青島啤酒朝日有限公司	2,063 (US.\$ 8,925千) (RMB. 75,000千)	銀行借入																																																																																																
従業員	1,437	銀行借入																																																																																																
その他 7 件	883	銀行借入等																																																																																																
合計	4,384 (US.\$ 8,925千) (RMB. 75,000千)																																																																																																	
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																
BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,628 (£ 9,520千)	銀行借入																																																																																																
日本エフディ(株)	950	銀行借入																																																																																																
合計	2,578 (£ 9,520千)																																																																																																	
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																
エービーシー・リース(株)	7,000	銀行借入等																																																																																																
HANGZHON ZHONGCHE HUANTONG DEVELOPMENT CO.LTD.	2,271 (HK.\$150,000千)	銀行借入																																																																																																
その他 4 件	522	銀行借入等																																																																																																
合計	9,793 (HK.\$150,000千)																																																																																																	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成11年 1月 1 日 至 平成11年12月31日	当連結会計年度 自 平成12年 1月 1 日 至 平成12年12月31日
1	—————	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、5,380百万円であります。
2	「子会社整理損失」は、(株)エービーサービス他 5 社の清算に伴い、同社に対する債権及び所有株式を処理したものであります。	「子会社整理損失」は主に外食子会社の清算に伴い、同社に対する債権及び所有株式を処理したものであります。
3	固定資産売却益の内容は、主にアサヒビール東京工場用地の不動産証券化による売却益11,600百万円であります。	固定資産売却益の内容は、主に不動産子会社の土地の売却によるものであります。
4	当社の連結子会社であるアサヒ飲料(株)は平成11年 8月30日に10,000千株を公募発行致しました。この発行により、当社の持分比率は従来の77.28%(期首持分比率91.37%から平成11年 8月30日に6,000千株売却しており持分比率77.28%になっております。)から62.58%となりましたが、当社の持分額は増加し、9,194百万円の子会社株式みなし売却益となっており、関係会社株式売却益を含めて表示しております。なお、期末持分比率は、62.58%から6,000千株の追加売却により51.17%となっております。	—————
5	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,937百万円、機械装置の除却損が3,939百万円、その他の除却損が1,573百万円、土地等の売却損が34百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,640百万円、機械装置の除却損が2,260百万円、その他の除却損が1,233百万円、土地等の売却損が2,829百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年 1月 1 日 至 平成12年12月31日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,322百万円
有価証券勘定	79,905百万円
小計	97,227百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	4,033百万円
株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	68,450百万円
現金及び現金同等物	24,743百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成11年 1月 1 日 至 平成11年12月31日					当連結会計年度 自 平成12年 1月 1 日 至 平成12年12月31日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具器具備品	その他	合計		機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	64,252	100,580	3,051	167,884	取得価額相当額	62,940	109,607	240	172,788
減価償却累計額相当額	29,537	45,990	1,688	77,216	減価償却累計額相当額	33,224	56,402	120	89,747
期末残高相当額	34,715	54,589	1,362	90,667	期末残高相当額	29,716	53,204	119	83,040
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

種類	当連結会計年度 平成12年12月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株式	68,377	66,849	1,528
債券	20	19	1
その他	51	61	9
小計	68,450	66,930	1,519
固定資産に属するもの			
株式	786	806	20
債券	1	0	1
その他	—	—	—
小計	787	807	19
合計	69,237	67,738	1,499

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	当連結会計年度
(流動資産に属するもの) コマーシャルペーパー	7,999百万円
買現先の有価証券(債券)	3,455百万円
(固定資産に属するもの) 店頭売買株式を除く非上場株式	13,209百万円
非上場の外国債券	34,170百万円
非公募の内国債券	605百万円
優先出資証券	14,000百万円

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日	
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引であり、金利関連では、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取り組み方針	当社グループは、原則として、デリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、例外的に、為替相場変動リスクと金利変動リスクを回避する手段として、また資金調達コストの削減手段として、外貨建資産・負債及び社債・借入金の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループは、将来発生する外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、当社グループは時々の金利情勢下における資金調達コストの削減、及び金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(4) 取引に係わるリスクの内容	当社グループが利用している為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクはヘッジ対象の資産及び負債に係る為替レートの変動によるリスクと相殺されます。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、変動金利を固定金利に交換する取引についてはヘッジ対象の負債に係るリスクと相殺されます。 尚、当社グループは、これらのデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断しております。
(5) 取引に係わるリスク管理体制	当社では、財務担当役員の方針に基づき、財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。 個々のデリバティブ取引の契約は、当社の経営会議で承認された社内権限基準に基づき承認決裁され、契約の締結がなされております。 また財務部では、デリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時財務部長及び財務担当役員に報告しております。 連結子会社におきましても、グループ権限基準に基づき契約の締結がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	スワップ取引に係わる契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成12年12月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	13	—	14	1
	ドイツマルク	44	—	43	0
	ユーロ	5	—	5	0
合計		62	—	63	1

- (注) 1. 為替予約取引の時価は先物為替相場により算定しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成12年12月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定 受取変動	29,000	7,000	589	589
合計		29,000	7,000	589	589

(注) 金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によって算出しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成11年12月31日現在	当連結会計年度 平成12年12月31日現在																																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 < 繰延税金資産 > (繰延税金資産) 百万円 <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,098</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>235</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>475</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>485</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td>752</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>157</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td>13,468</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>21,846</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>3,616</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>3,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>18,230</td></tr> </table> < 繰延税金負債 > (繰延税金負債) <table> <tr><td>合併引継資産評価差額</td><td>1,677</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>1,677</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,677</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.8 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>15.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td>9.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>70.6</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,098	賞与引当金損金算入限度超過額	235	退職給与引当金損金算入限度超過額	475	未払事業税否認額	485	固定資産見積撤去費用否認	752	役員退職慰労引当金	157	固定資産未実現利益	13,468	その他	2,173	繰延税金資産計	21,846	固定資産圧縮積立金	3,616	繰延税金負債計	3,616	繰延税金資産の純額	18,230	合併引継資産評価差額	1,677	繰延税金負債計	1,677	繰延税金負債の純額	1,677	法定実効税率 (調整)	41.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7	住民税均等割等	2.0	税率変更による影響額	9.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 < 繰延税金資産 > (繰延税金資産) 百万円 <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,048</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>8,237</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>1,241</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td>752</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td>14,044</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,228</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,722</td></tr> <tr><td></td><td>37,276</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>(4,282)</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>32,994</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>3,256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>3,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>29,737</td></tr> </table> < 繰延税金負債 > (繰延税金負債) <table> <tr><td>合併引継資産評価差額</td><td>1,574</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>1,574</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,574</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.8 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>23.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>7.1</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,048	退職給与引当金損金算入限度超過額	8,237	減価償却費損金算入限度超過額	1,241	固定資産見積撤去費用否認	752	固定資産未実現利益	14,044	繰越欠損金	5,228	その他	3,722		37,276	評価性引当額	(4,282)	繰延税金資産計	32,994	固定資産圧縮積立金	3,256	繰延税金負債計	3,256	繰延税金資産の純額	29,737	合併引継資産評価差額	1,574	繰延税金負債計	1,574	繰延税金負債の純額	1,574	法定実効税率 (調整)	41.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	住民税均等割等	0.8	評価性引当額	23.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,098																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	235																																																																																						
退職給与引当金損金算入限度超過額	475																																																																																						
未払事業税否認額	485																																																																																						
固定資産見積撤去費用否認	752																																																																																						
役員退職慰労引当金	157																																																																																						
固定資産未実現利益	13,468																																																																																						
その他	2,173																																																																																						
繰延税金資産計	21,846																																																																																						
固定資産圧縮積立金	3,616																																																																																						
繰延税金負債計	3,616																																																																																						
繰延税金資産の純額	18,230																																																																																						
合併引継資産評価差額	1,677																																																																																						
繰延税金負債計	1,677																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,677																																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.8 %																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7																																																																																						
住民税均等割等	2.0																																																																																						
税率変更による影響額	9.7																																																																																						
その他	1.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,048																																																																																						
退職給与引当金損金算入限度超過額	8,237																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	1,241																																																																																						
固定資産見積撤去費用否認	752																																																																																						
固定資産未実現利益	14,044																																																																																						
繰越欠損金	5,228																																																																																						
その他	3,722																																																																																						
	37,276																																																																																						
評価性引当額	(4,282)																																																																																						
繰延税金資産計	32,994																																																																																						
固定資産圧縮積立金	3,256																																																																																						
繰延税金負債計	3,256																																																																																						
繰延税金資産の純額	29,737																																																																																						
合併引継資産評価差額	1,574																																																																																						
繰延税金負債計	1,574																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,574																																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.8 %																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																																																																						
住民税均等割等	0.8																																																																																						
評価性引当額	23.6																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1																																																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 自 平成11年 1月 1 日 至 平成11年12月31日						
	酒類	飲料・食品	不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,114,441	229,703	3,897	48,856	1,396,898	—	1,396,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	5,345	352	1,070	9,469	(9,469)	—
計	1,117,141	235,049	4,249	49,926	1,406,367	(9,469)	1,396,898
営業費用	1,031,104	228,077	2,626	49,832	1,311,640	5,135	1,316,775
営業利益	86,037	6,972	1,623	94	94,726	(14,604)	80,122
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	851,186	114,134	92,064	34,013	1,091,398	314,108	1,405,506
減価償却費	33,856	4,353	1,069	2,139	41,417	2,422	43,840
資本的支出	51,707	6,530	780	2,106	61,124	2,024	63,148

(単位：百万円)

摘要	当連結会計年度 自 平成12年 1月 1 日 至 平成12年12月31日						
	酒類	飲料・食品	不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,127,736	216,191	4,194	50,986	1,399,108	—	1,399,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,113	4,678	365	153	7,310	(7,310)	—
計	1,129,849	220,869	4,559	51,140	1,406,419	(7,310)	1,399,108
営業費用	1,043,075	218,860	1,842	51,898	1,315,676	6,881	1,322,558
営業利益又は営業損失()	86,774	2,009	2,717	758	90,742	(14,192)	76,550
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	869,290	108,157	111,699	24,289	1,113,437	276,389	1,389,827
減価償却費	40,007	4,666	1,507	1,856	48,038	3,751	51,790
資本的支出	51,105	10,203	231	2,552	64,091	2,426	66,518

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 酒類 ビール、ウイスキー他
- (2) 飲料・食品 清涼飲料、食品他
- (3) 不動産 販売用不動産、賃貸ビル他
- (4) その他 医薬品、ガラス製品、外食事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 14,722百万円 |
| 当連結会計年度 | 14,108百万円 |
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。
- | | |
|---------|------------|
| 前連結会計年度 | 364,716百万円 |
| 当連結会計年度 | 471,137百万円 |
5. 会計処理基準等の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より退職給与引当金について会計処理の変更を行っております。
- この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は322百万円減少しておりますが、そのほとんどが酒類部門にかかるものであり、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当ありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日	当連結会計年度 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日
1 株当たり純資産額	770.04円	715.04円
1 株当たり当期純利益 及び当期純損失()	8.20円	31.54円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	8.11円	—円
		なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株当 たり当期純損失が計上されているた め、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日	当連結会計年度 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日
	1. 株式交換について 親会社であるアサヒビール株式会社は、平成12年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成13年 2 月 1 日を株式交換日とするニッカウヰスキー株式会社(連結子会社)及び株式会社アサヒビールシステム(連結子会社)の両社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換を実施し、同日以下の通り、株式を発行いたしました。 (1) 株式の種類 額面普通株式 (2) 発行数 7,871,923株 (3) 発行価格及び資本組入額 金50円 (4) 発行価額の総額及び資本組入額の総額 金393,596,150円 (5) 発行方法 ニッカウヰスキー株式会社の株式 1 株に対して、アサヒビール株式会社0.32株、株式会社アサヒビールシステムの株式 1 株に対して、アサヒビール株式会社0.51株を割当交付する。 (6) 新規発行による手取金の額及び使途 該当なし

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
アサヒビール株式会社	2000年3月20日満期円貨建無記名式固定利付普通社債	平成3年6月20日 (ロンドン時間)	50,000	—	7.3%	なし	平成12年3月20日 (ロンドン時間)	(注) 2
アサヒビール株式会社	無担保普通社債	平成8年2月14日 } 平成12年12月12日	100,000	150,000 (40,000)	1.11% } 3.05%	なし	平成13年2月14日 } 平成18年12月12日	
アサヒビール株式会社	物上担保付転換社債	昭和61年11月17日	110	108 (108)	2.50%	あり	平成13年11月16日	(注) 3
アサヒビール株式会社	無担保転換社債	平成6年7月1日 } 平成10年4月13日	63,911	63,911 (10,042)	0.70% } 1.00%	なし	平成13年12月26日 } 平成17年6月30日	(注) 3
ニッカウヰスキー株式会社	無担保普通社債	平成8年8月7日	3,000	—	2.85%	なし	平成12年8月7日	
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	ユーロドル建社債 (変動利付)	平成10年8月25日	716 [US.\$7,000千]	—	6MUS\$ +0.80	あり	平成12年1月25日	(注) 2
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	ユーロドル建社債 (固定利付)	平成2年11月21日	7,372 [US.\$72,000千]	—	10.00%	あり	平成12年11月21日	(注) 2
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	ユーロ円建社債 (変動利付)	平成8年1月29日	2,465	—	6M¥ +0.40	あり	平成12年11月27日	(注) 2
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	ユーロ円建社債 (固定利付)	平成8年3月28日 } 平成11年6月28日	33,828	27,040 (2,868)	0.85% } 2.25%	あり	平成12年2月17日 } 平成18年8月1日	(注) 2
合 計			261,404 [US.\$79,000千]	241,059 (53,018)				

(注) 1. 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。

2. 当該社債は、外国において発行したものであります。外貨建の金額については、[]で付記しております。

3. 転換社債に関する記載は次の通りであります。

会社名	銘柄	転換により発行すべき株式の内容	転換価格	転換請求期間
アサヒビール株式会社	第2回物上担保付転換社債	記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき 696円80銭 (当初転換価格 846円)	昭和62年1月5日から 平成13年11月15日まで
アサヒビール株式会社	第8回無担保転換社債	記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき 1,165円 (当初転換価格 1,165円)	平成6年8月1日から 平成13年12月25日まで
アサヒビール株式会社	第9回無担保転換社債	記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき 1,165円 (当初転換価格 1,165円)	平成6年8月1日から 平成14年12月25日まで
アサヒビール株式会社	第10回無担保転換社債	記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき 1,165円 (当初転換価格 1,165円)	平成6年8月1日から 平成15年12月25日まで
アサヒビール株式会社	第11回無担保転換社債	記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき 1,763円 (当初転換価格 1,763円)	平成10年5月1日から 平成17年6月29日まで

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
53,018	61,639	25,452	49,457	29,998

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	115,433	108,758	1.41%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	34,290	17,649	1.70	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,198	74,904	2.78	平成14年1月～ 平成25年3月	
その他の有利子負債					
コマーシャルペーパー (1年内返済)	—	61,000	0.62	—	
その他流動負債 (流動負債の「預り金」に含まれる)	44,128	13,174	3.35	—	
その他固定負債 (固定負債の「その他」に含まれる)	3,392	33,763	1.35	—	
合計	288,443	309,249	—	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	11,248	41,761	10,451	3,568
その他固定負債	443	415	—	—

なお、その他の有利子負債「その他固定負債」は、主に特約取引契約(ただし契約期間が2年以上)に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、一部を除き個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。

(2) その他

特記事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年 3 月29日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 福 地 茂 雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝行 

代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」5.(2)退職給与引当金(会計処理の変更)に記載のとおり、従業員の退職給与引当金については、従来、自己都合退職による期末要支給額(適格退職年金制度採用部分を除く)の40%を計上していたが、当期より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上することに変更した。この変更は、平成12年10月に策定した「グループ中期経営計画」における主に営業体制を中心とした人員施策の見直しに基づき、従業員の年齢構成及びその勤続期間の長期化に対応した将来の退職金支給額を検討した結果、従来の基準では退職給与引当金が不足するため、退職給与引当金の基準を見直す必要性が生じたこと、及び近年の退職給与を巡る会計環境の変化に対応し、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は246百万円それぞれ増加し、過年度相当分11,491百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純損失は11,245百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアサヒビール株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第76期 平成11年12月31日現在			第77期 平成12年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
<u>資産の部</u>			%			%
・流動資産						
現金及び預金		15,273			2,665	
受取手形	3	21,365			17,916	
売掛金	5	153,032			175,574	
有価証券		109,388			67,475	
自己株式		7			10	
商品		2,925			2,468	
販売用不動産		351			351	
製品		2,692			2,443	
半製品		8,429			8,126	
原材料		26,561			22,004	
貯蔵品		8,242			7,985	
前払費用		6,422			5,034	
繰延税金資産		573			1,147	
短期貸付金		890			3,743	
従業員短期貸付金		9			4	
関係会社短期貸付金		632			108,712	
未収入金		17,109			15,368	
その他		879			1,607	
貸倒引当金		829			991	
流動資産合計		373,960	35.5		441,652	38.9
・固定資産						
1. 有形固定資産	1					
	2					
建物		228,943			238,074	
減価償却累計額		70,712	158,230		78,853	159,220
構築物		37,973			40,632	
減価償却累計額		15,635	22,338		17,105	23,527
機械及び装置		311,096			330,908	
減価償却累計額		134,559	176,536		150,829	180,079
車輛運搬具		400			411	
減価償却累計額		317	82		338	73
工具器具備品		88,579			91,422	
減価償却累計額		33,627	54,951		37,395	54,026
土地			136,302			136,336
建設仮勘定			17,261			17,512
有形固定資産合計		565,703	53.6		570,776	50.3

(単位：百万円)

科目	第76期 平成11年12月31日現在			第77期 平成12年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
2. 無形固定資産			%			%
借地権		3,207			3,136	
商標権		8			4	
ソフトウェア		—			3,835	
施設利用権		765			653	
無形固定資産合計		3,981	0.4		7,629	0.7
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		6,327			9,166	
関係会社株式	4	59,832			57,239	
出資金		1,075			174	
関係会社出資金	4	1,102			4,294	
自己株式		—			113	
長期貸付金		7,250			4,261	
従業員長期貸付金		9			1	
関係会社長期貸付金		258			412	
長期前払費用		8,649			6,045	
繰延税金資産		4,009			15,627	
敷金・保証金		15,444			14,873	
その他		16,229			16,198	
貸倒引当金		9,027			14,345	
投資その他の資産合計		111,161	10.5		114,061	10.1
固定資産合計		680,846	64.5		692,468	61.1
資産合計		1,054,807	100.0		1,134,120	100.0
<u>負債の部</u>						
・流動負債						
支払手形	3	1,424			195	
買掛金	5	46,458			42,763	
短期借入金		11,000			73,000	
1年以内に返済する 長期借入金		25,117			3,209	
1年以内償還予定の社債	1	50,000			50,150	
未払金	5	26,537			30,118	
未払酒税		138,310			136,289	
未払消費税等		10,959			8,811	
未払法人税等		3,455			2,363	
未払費用	5	37,985			36,378	
預り金	5	95,975			61,908	
従業員預り金		7,657			8,058	
コマーシャルペーパー		—			59,000	
その他		63			60	
流動負債合計		454,943	43.2		512,307	45.1

(単位：百万円)

科目	第76期 平成11年12月31日現在			第77期 平成12年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
・ 固定負債			%			%
社債		100,000			110,000	
転換社債	1	64,021			53,869	
長期借入金	1	48,270			44,500	
	2					
長期未払金		1,800			1,800	
長期預り金		—			30,536	
退職給与引当金		7,683			18,738	
固定負債合計		221,774	21.0		259,444	22.9
負債合計		676,718	64.2		771,751	68.0
<u>資本の部</u>						
・ 資本金	6	177,664	16.8		177,665	15.7
・ 資本準備金		169,456	16.1		169,457	15.0
・ 利益準備金		7,478	0.7		8,084	0.7
・ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		3,586			3,376	
別途積立金		15,576	19,162		15,576	18,952
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			4,326			11,791
その他の剰余金合計		23,489	2.2		7,161	0.6
資本合計		378,088	35.8		362,368	32.0
負債資本合計		1,054,807	100.0		1,134,120	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第76期 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日			第77期 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
. 売上高		1,052,513	100.0		1,054,649	100.0
. 売上原価						
1. 商品製品期首棚卸高	6,518			5,618		
2. 当期製品製造原価	225,469			229,233		
3. 酒税	558,074			559,384		
4. 当期商品仕入高	10,589			12,153		
合計	800,652			806,390		
5. 他勘定振替高	4,183			4,382		
6. 商品製品期末棚卸高	5,618			4,911		
差引	790,850			797,096		
7. 不動産事業原価	2,097	792,947	75.3	1,791	798,887	75.7
売上総利益		259,565	24.7		255,762	24.3
. 販売費及び一般管理費						
販売奨励金及び手数料	62,722			54,770		
広告宣伝費	30,454			31,808		
運搬費	20,125			18,843		
貸倒引当金繰入額	899			1,970		
従業員給料手当	16,228			16,464		
従業員賞与	5,511			5,678		
退職給与引当金繰入額	957			895		
減価償却費	4,477			5,974		
その他	48,741	190,117	18.1	48,831	185,236	17.6
営業利益		69,447	6.6		70,525	6.7
. 営業外収益						
受取利息	341			624		
有価証券利息	6			13		
受取配当金	1,629			1,235		
有価証券売却益	13,512			—		
雑収入	1,065	16,554	1.6	662	2,535	0.2
. 営業外費用						
支払利息及び割引料	4,760			2,699		
社債利息	7,399			3,975		
コマーシャルペーパー利息	225			183		
有価証券売却損	—			41,067		
租税公課	881			238		
原材料貯蔵品売却 及び廃棄損	948			542		
社債関係費	163			287		
貸倒引当金繰入額	3,565			8,285		
雑支出	1,895	19,840	1.9	5,735	63,014	6.0
経常利益		66,162	6.3		10,046	0.9

(単位：百万円)

科目	第76期 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日			第77期 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
・特別利益			%			%
固定資産売却益	5	13,698		143		
子会社株式売却益	8	13,208	26,907 2.5	6	149	0.0
・特別損失						
固定資産売却除却損	6	6,343		4,948		
投資有価証券評価損		—		1,242		
子会社整理損失	7	33,643		440		
子会社支援損失	9	42,300		—		
子会社株式評価損	10	3,130		3,130		
ゴルフ会員権売却損等		—		2,868		
退職給与引当金繰入額		—		11,491		
役員退職慰労金		128	85,546 8.1	873	24,996	2.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			7,523 0.7		14,800	1.4
法人税、住民税及び事業税		10,440		7,050		
法人税等調整額		3,876	6,563 0.6	12,191	5,141	0.5
当期純利益又は 当期純損失()			960 0.1		9,658	0.9
前期繰越利益			3,368		1,152	
過年度税効果調整額			707		—	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高			2,577		—	
中間配当額			2,987		2,987	
中間配当に伴う利益準備金積立額			298		298	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			4,326		11,791	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第76期 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日		第77期 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
原材料費	142,368	63.1%	144,384	63.1%
労務費	15,480	6.9	15,146	6.6
経費	67,668	30.0	69,400	30.3
当期総製造費用	225,516	100.0	228,931	100.0
半製品期首棚卸高	8,382		8,429	
合計	233,899		237,360	
半製品期末棚卸高	8,429		8,126	
当期製品製造原価	225,469		229,233	

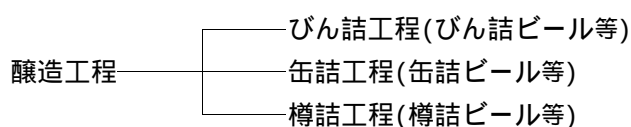
	第76期	第77期
経費のうち主なものは次のとおりです。		
減価償却費	26,750百万円	28,269百万円
電力料	4,329百万円	4,235百万円

原価計算方法

当社の製造作業は同種の製品が数個の工程によって連続的に多量生産されているので、工程別総合原価計算を採用しています。

主要製品ビール等の原価計算方法の概略は次のとおりです。

(イ) 工程の区分



(ロ) 醸造工程の原価

主要原材料(麦芽、ホップ、コーンスターチ他)の使用高と醸造工程における労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計の上、醸造高で除しビール等半製品 1 kl 当りの原価を求めます。

この原価は当該醸造の半製品に対するものであり、これに前期繰越半製品原価を加算し総平均法により製品原価となる半製品使用原価を算出し、この半製品使用原価は次工程であるびん詰工程(或は缶詰工程、樽詰工程)に累積されます。

(ハ) びん詰工程(缶詰工程、樽詰工程)の原価

びん詰工程の原価はびん、王冠、商標、函等の原材料費、労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計算出します。

(ニ) 製品原価はこのびん詰工程の原価に上記の醸造工程原価(びん詰高に醸造工程の半製品使用原価を乗じて算出)を加算し、びん詰高で除し製品一函当りの原価を算出します。

缶詰工程、樽詰工程も同様の方法により算出します。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第76期		第77期	
	株主総会承認年月日	平成12年 3 月30日	株主総会承認年月日	平成13年 3 月29日
	金額		金額	
・ 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		4,326		11,791
・ 任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	—		15,576	
固定資産圧縮積立金取崩額	209	209	237	15,814
計		4,536		4,022
・ 利益処分額				
利益準備金		308		299
配当金		2,987		2,987
取締役賞与金		80		—
監査役賞与金		8		—
計		3,383		3,286
・ 次期繰越利益		1,152		736

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第76期 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日	第77期 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 商品、製品、半製品	総平均法に基づく原価法	同左
(2) 原材料	移動平均法に基づく原価法	同左
(3) 販売用不動産	個別法による原価法	同左
(4) 貯蔵品	移動平均法に基づく原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産 生産設備	法人税法の規定による定額法	定額法 上記のほか、東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備について、除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。
物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物。ただし建物附属設備は除く。)	法人税法の規定による定額法	定額法
上記以外の物流設備ほか	法人税法の規定による定率法 建物(建物附属設備除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、「減価償却費」は680百万円増加し、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ663百万円減少しております。	定率法
(2) 無形固定資産	法人税法の規定による定額法	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費、試験研究費、開発費は支出時に全額費用として処理しています。	同左
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、債権の回収の可能性を考慮して計上しています。	同左
(2) 退職給与引当金	従業員の退職金のうち、適格退職年金制度への未移行部分の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しています。	従業員の退職金のうち、適格退職年金制度への未移行分の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

項目	第76期 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日	第77期 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日
		(会計処理の変更) 従業員の退職給与引当金については、従来、自己都合退職による期末要支給額(適格退職年金制度採用部分を除く)の40%を計上しておりましたが、当期より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上することに変更しました。 この変更は、平成12年10月に策定した「グループ中期経営計画」における主に営業体制を中心とした人員施策の見直しに基づき、従業員の年齢構成及びその勤続期間の長期化に対応した将来の退職金支給額を検討した結果、従来の基準では退職給与引当金が不足するため、退職給与引当金の基準を見直す必要性が生じたこと、及び近年の退職給与を巡る会計環境の変化に対応し、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は246百万円それぞれ増加し、過年度相当分11,491百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純損失は11,245百万円増加しております。 なお、「グループ中期経営計画」における施策の具体的な決定及び実施が当下半期であったため、会計処理の変更は、当下半期からとなっております。 従って、当中間期は従来の方法によっており、当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益が326百万円それぞれ少なく、税引前中間純利益は11,165百万円多く計上されております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度に関する事項	(1) 昭和58年 7 月 1 日より、従来の退職金制度の50%相当分を適格退職年金制度に移行しております。 (2) 平成11年12月31日現在の年金資産の合計額 10,210百万円 (3) 過去勤務費用の掛金期間 13年 9 ヶ月	(1) 同左 (2) 平成12年12月31日現在の年金資産の合計額10,453百万円 (3) 同左
(2) 消費税等の処理	消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。	同左

表示方法の変更

第76期 自 平成11年 1月 1 日 至 平成11年12月31日	第77期 自 平成12年 1月 1 日 至 平成12年12月31日
未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(当期末残高722百万円)については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当期末残高361百万円)については、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	特約店から預かっている契約に伴う保証金については、従来流動負債の「預り金」(前期末残高29,997百万円)として表示しておりましたが、特約取引契約内容の改定により、契約期間が2年以上と明確となったため、当期から固定負債の「長期預り金」(当期末残高30,536百万円)と表示しております。

追加情報

第76期 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日	第77期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
1. 税効果会計 財務諸表等規則の改正を契機に、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正にするため、当期から税効果会計を適用しております。 この適用により、税効果会計を適用しない場合と比較して、「流動資産」が573百万円、「固定資産」が4,009百万円増加し、「当期純利益」が3,876百万円、「当期末処分利益」が7,161百万円多く計上されております。 2. 事業税 事業税(当期2,290百万円)は、従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額多く計上されております。	1. 営業外減価償却費 東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備については、期間損益を適正に算定するため、通常の減価償却費に加えて、除却時の未償却額を除却予定日までの期間(3年)に基づいて償却し、営業外費用として処理しております。 2. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月 31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

No		第76期 平成11年12月31日現在	第77期 平成12年12月31日現在																																				
1.	1	このうち工場の固定資産については、工場財団を組成し、次のとおり担保に供しています。 転換社債担保 抵当権設定額 20,000百万円 (転換社債残高) (110百万円) 上記の工場財団以外に、不動産の一部を次のとおり担保に供しています。 借入金担保 根抵当権設定額 950百万円 (借入金残高) (560百万円)	このうち工場の固定資産については、工場財団を組成し、次のとおり担保に供しています。 転換社債担保 抵当権設定額 20,000百万円 (転換社債残高) (108百万円)																																				
	2	工場財団物件の帳簿価額は次のとおりです。 土地 8,403百万円 建物 3,137百万円 機械及び装置 399百万円 その他 162百万円 計 12,103百万円 工場財団以外の物件で借入金の担保に供しているものの帳簿価額は次のとおりです。 土地 29百万円 計 29百万円	工場財団物件の帳簿価額は次のとおりです。 土地 8,403百万円 建物 3,088百万円 機械及び装置 411百万円 その他 160百万円 計 12,065百万円																																				
	3	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,417百万円 支払手形 30百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,032百万円 支払手形 17百万円																																				
	4	主な外貨建資産・負債の外貨額および円換算額は、次のとおりです。 <table><tr><th>科目</th><th>外貨額</th><th>貸借対照表 計上額</th></tr><tr><td rowspan="3">関係会社株式</td><td>千US.\$</td><td>百万円</td></tr><tr><td>101,915</td><td>11,269</td></tr><tr><td>千D.GL</td><td></td></tr><tr><td></td><td>132,584</td><td>8,755</td></tr></table>	科目	外貨額	貸借対照表 計上額	関係会社株式	千US.\$	百万円	101,915	11,269	千D.GL			132,584	8,755	主な外貨建資産・負債の外貨額および円換算額は、次のとおりです。 <table><tr><th>科目</th><th>外貨額</th><th>貸借対照表 計上額</th></tr><tr><td rowspan="4">関係会社株式</td><td>千US.\$</td><td>百万円</td></tr><tr><td>109,843</td><td>12,124</td></tr><tr><td>千D.GL</td><td></td></tr><tr><td>76,932</td><td>5,120</td></tr><tr><td></td><td>千WON</td><td></td></tr><tr><td></td><td>20,000,000</td><td>2,021</td></tr><tr><td>関係会社出資金</td><td>千US.\$</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>38,700</td><td>4,294</td></tr></table>	科目	外貨額	貸借対照表 計上額	関係会社株式	千US.\$	百万円	109,843	12,124	千D.GL		76,932	5,120		千WON			20,000,000	2,021	関係会社出資金	千US.\$	百万円		38,700
科目	外貨額	貸借対照表 計上額																																					
関係会社株式	千US.\$	百万円																																					
	101,915	11,269																																					
	千D.GL																																						
	132,584	8,755																																					
科目	外貨額	貸借対照表 計上額																																					
関係会社株式	千US.\$	百万円																																					
	109,843	12,124																																					
	千D.GL																																						
	76,932	5,120																																					
	千WON																																						
	20,000,000	2,021																																					
関係会社出資金	千US.\$	百万円																																					
	38,700	4,294																																					
5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table><tr><th>区分</th><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">資産</td><td>受取手形及び売掛金</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>8,982</td></tr><tr><td rowspan="2">負債</td><td>買掛金、未払金、未払費用及び預り金</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>8,451</td></tr></table>	区分	科目	金額	資産	受取手形及び売掛金	百万円		8,982	負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	百万円		8,451	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table><tr><th>区分</th><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">資産</td><td>受取手形及び売掛金</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>8,451</td></tr><tr><td rowspan="2">負債</td><td>買掛金、未払金、未払費用及び預り金</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>8,757</td></tr></table>	区分	科目	金額	資産	受取手形及び売掛金	百万円		8,451	負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	百万円		8,757											
区分	科目	金額																																					
資産	受取手形及び売掛金	百万円																																					
		8,982																																					
負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	百万円																																					
		8,451																																					
区分	科目	金額																																					
資産	受取手形及び売掛金	百万円																																					
		8,451																																					
負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	百万円																																					
		8,757																																					
6	授權株式総数 992,305千株 発行済株式総数 497,989千株	授權株式総数 992,305千株 発行済株式総数 497,992千株																																					

No	第76期 平成11年12月31日現在	第77期 平成12年12月31日現在																																																																																																																																													
2.	偶発債務 1. 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証債務等保証債務 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>従業員</td><td>6,597</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>1,944 (US.\$ 18,991千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>CHINA BREWERY (HOLDINGS) LTD.</td><td>1,266</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>北京中策北京啤酒有限公司</td><td>1,019 (US.\$ 9,960千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 7 件</td><td>478</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,306 (US.\$ 28,951千)</td><td></td></tr></table> (注) CHINA BREWERY(HOLDINGS)LTD.は平成12年 2月18日付で、ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA(HOLDINGS)LTD.と社名変更いたしました。 保証予約 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>5,000</td><td>金融機関借入</td></tr><tr><td>(株)アサヒビールパックス</td><td>1,756</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.</td><td>1,643 (£ 9,920千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.</td><td>1,624 (US.\$ 15,868千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>S.A.DU GOLF INTERNATIONAL DE GRASSE CLAUX AMIC</td><td>1,146 (F.FR.73,050千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 2 件</td><td>930</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,102 (£ 9,920千) (US.\$ 15,868千) (F.FR.73,050千)</td><td></td></tr></table> (注) ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.は平成12年 2月18日付で、ASAHI BREWERIES ITOCHU(HOLDINGS)LTD.と社名変更いたしました。 経営指導念書等 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>46,428 (US.\$ 87,000千)</td><td>社債発行</td></tr><tr><td>エービーシー・リース(株)</td><td>7,200</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>アサヒビール不動産(株)</td><td>6,625</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>アサヒビールファイナンス(株)</td><td>3,000</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>(株)アサヒビールパックス</td><td>2,122</td><td>リース取引</td></tr><tr><td>エービーシーコミュニティビジネス(株)</td><td>1,500</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>京都酒類流通(株)</td><td>1,000</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 8 件</td><td>1,073</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>68,950 (US.\$ 87,000千)</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	従業員	6,597	銀行借入	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,944 (US.\$ 18,991千)	銀行借入	CHINA BREWERY (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入	北京中策北京啤酒有限公司	1,019 (US.\$ 9,960千)	銀行借入	その他 7 件	478	銀行借入等	合計	11,306 (US.\$ 28,951千)		被保証者	保証金額	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	5,000	金融機関借入	(株)アサヒビールパックス	1,756	銀行借入	BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,643 (£ 9,920千)	銀行借入	ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.	1,624 (US.\$ 15,868千)	銀行借入	S.A.DU GOLF INTERNATIONAL DE GRASSE CLAUX AMIC	1,146 (F.FR.73,050千)	銀行借入	その他 2 件	930	銀行借入	合計	12,102 (£ 9,920千) (US.\$ 15,868千) (F.FR.73,050千)		被保証者	保証金額	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	46,428 (US.\$ 87,000千)	社債発行	エービーシー・リース(株)	7,200	銀行借入等	アサヒビール不動産(株)	6,625	銀行借入	アサヒビールファイナンス(株)	3,000	銀行借入等	(株)アサヒビールパックス	2,122	リース取引	エービーシーコミュニティビジネス(株)	1,500	銀行借入	京都酒類流通(株)	1,000	銀行借入	その他 8 件	1,073	銀行借入等	合計	68,950 (US.\$ 87,000千)		偶発債務 1. 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証債務等保証債務 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>2,063 (US.\$ 8,925千) (RMB. 75,000千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA(HOLDINGS) LTD.</td><td>1,266</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>北京啤酒朝日有限公司</td><td>1,142 (US.\$ 9,960千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>従業員</td><td>641</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 8 件</td><td>911</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,025 (US.\$ 18,885千) (RMB. 75,000千)</td><td></td></tr></table> 保証予約 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>3,700</td><td>金融機関借入</td></tr><tr><td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td><td>1,685</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.</td><td>1,628 (£ 9,520千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>(株)アサヒビールパックス</td><td>1,257</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 2 件</td><td>1,750</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,022 (£ 9,520千)</td><td></td></tr></table> 経営指導念書等 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>27,120</td><td>社債発行</td></tr><tr><td>エービーシー・リース(株)</td><td>7,000</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>アサヒビール不動産(株)</td><td>6,125</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>(株)アサヒビールパックス</td><td>1,313</td><td>リース取引</td></tr><tr><td>京都酒類流通(株)</td><td>500</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 6 件</td><td>757 (US.\$ 1,800千)</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>42,815 (US.\$ 1,800千)</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	深圳青島啤酒朝日有限公司	2,063 (US.\$ 8,925千) (RMB. 75,000千)	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA(HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	1,142 (US.\$ 9,960千)	銀行借入	従業員	641	銀行借入	その他 8 件	911	銀行借入等	合計	6,025 (US.\$ 18,885千) (RMB. 75,000千)		被保証者	保証金額	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,700	金融機関借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,685	銀行借入	BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,628 (£ 9,520千)	銀行借入	(株)アサヒビールパックス	1,257	銀行借入	その他 2 件	1,750	銀行借入	合計	10,022 (£ 9,520千)		被保証者	保証金額	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	27,120	社債発行	エービーシー・リース(株)	7,000	銀行借入等	アサヒビール不動産(株)	6,125	銀行借入	(株)アサヒビールパックス	1,313	リース取引	京都酒類流通(株)	500	銀行借入	その他 6 件	757 (US.\$ 1,800千)	銀行借入等	合計	42,815 (US.\$ 1,800千)	
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																																																													
従業員	6,597	銀行借入																																																																																																																																													
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,944 (US.\$ 18,991千)	銀行借入																																																																																																																																													
CHINA BREWERY (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入																																																																																																																																													
北京中策北京啤酒有限公司	1,019 (US.\$ 9,960千)	銀行借入																																																																																																																																													
その他 7 件	478	銀行借入等																																																																																																																																													
合計	11,306 (US.\$ 28,951千)																																																																																																																																														
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																																																													
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	5,000	金融機関借入																																																																																																																																													
(株)アサヒビールパックス	1,756	銀行借入																																																																																																																																													
BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,643 (£ 9,920千)	銀行借入																																																																																																																																													
ASAHI CSI BEER HOLDINGS LTD.	1,624 (US.\$ 15,868千)	銀行借入																																																																																																																																													
S.A.DU GOLF INTERNATIONAL DE GRASSE CLAUX AMIC	1,146 (F.FR.73,050千)	銀行借入																																																																																																																																													
その他 2 件	930	銀行借入																																																																																																																																													
合計	12,102 (£ 9,920千) (US.\$ 15,868千) (F.FR.73,050千)																																																																																																																																														
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																																																													
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	46,428 (US.\$ 87,000千)	社債発行																																																																																																																																													
エービーシー・リース(株)	7,200	銀行借入等																																																																																																																																													
アサヒビール不動産(株)	6,625	銀行借入																																																																																																																																													
アサヒビールファイナンス(株)	3,000	銀行借入等																																																																																																																																													
(株)アサヒビールパックス	2,122	リース取引																																																																																																																																													
エービーシーコミュニティビジネス(株)	1,500	銀行借入																																																																																																																																													
京都酒類流通(株)	1,000	銀行借入																																																																																																																																													
その他 8 件	1,073	銀行借入等																																																																																																																																													
合計	68,950 (US.\$ 87,000千)																																																																																																																																														
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																																																													
深圳青島啤酒朝日有限公司	2,063 (US.\$ 8,925千) (RMB. 75,000千)	銀行借入																																																																																																																																													
ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA(HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入																																																																																																																																													
北京啤酒朝日有限公司	1,142 (US.\$ 9,960千)	銀行借入																																																																																																																																													
従業員	641	銀行借入																																																																																																																																													
その他 8 件	911	銀行借入等																																																																																																																																													
合計	6,025 (US.\$ 18,885千) (RMB. 75,000千)																																																																																																																																														
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																																																													
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,700	金融機関借入																																																																																																																																													
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,685	銀行借入																																																																																																																																													
BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,628 (£ 9,520千)	銀行借入																																																																																																																																													
(株)アサヒビールパックス	1,257	銀行借入																																																																																																																																													
その他 2 件	1,750	銀行借入																																																																																																																																													
合計	10,022 (£ 9,520千)																																																																																																																																														
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																																																													
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	27,120	社債発行																																																																																																																																													
エービーシー・リース(株)	7,000	銀行借入等																																																																																																																																													
アサヒビール不動産(株)	6,125	銀行借入																																																																																																																																													
(株)アサヒビールパックス	1,313	リース取引																																																																																																																																													
京都酒類流通(株)	500	銀行借入																																																																																																																																													
その他 6 件	757 (US.\$ 1,800千)	銀行借入等																																																																																																																																													
合計	42,815 (US.\$ 1,800千)																																																																																																																																														

No	第76期 平成11年12月31日現在	第77期 平成12年12月31日現在																																																
	(2) デリバティブ取引に対する保証債務等 保証予約 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等</th><th>評価損益</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>5,000</td><td>624</td><td>金利スワップ</td></tr></table> 経営指導念書等 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等</th><th>評価損益</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>39,575 (US.\$73,002千)</td><td>1,183</td><td>金利・通貨スワップ等</td></tr><tr><td>(株)アサヒビールパックス</td><td>2,928</td><td>193</td><td>金利スワップ</td></tr><tr><td>合計</td><td>42,503 (US.\$73,002千)</td><td>1,376</td><td></td></tr></table> 上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。 2. 債権流動化による売掛債権譲渡高 14,975百万円	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	5,000	624	金利スワップ	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	39,575 (US.\$73,002千)	1,183	金利・通貨スワップ等	(株)アサヒビールパックス	2,928	193	金利スワップ	合計	42,503 (US.\$73,002千)	1,376		(2) デリバティブ取引に対する保証債務等 保証予約 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等</th><th>評価損益</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>3,700</td><td>462</td><td>金利スワップ</td></tr></table> 経営指導念書等 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等</th><th>評価損益</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>27,144 (US.\$33,500千)</td><td>506</td><td>金利・通貨スワップ等</td></tr><tr><td>(株)アサヒビールパックス</td><td>1,257</td><td>61</td><td>金利スワップ</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,401 (US.\$33,500千)</td><td>568</td><td></td></tr></table> 上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,700	462	金利スワップ	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	27,144 (US.\$33,500千)	506	金利・通貨スワップ等	(株)アサヒビールパックス	1,257	61	金利スワップ	合計	28,401 (US.\$33,500千)	568	
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																																															
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	5,000	624	金利スワップ																																															
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																																															
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	39,575 (US.\$73,002千)	1,183	金利・通貨スワップ等																																															
(株)アサヒビールパックス	2,928	193	金利スワップ																																															
合計	42,503 (US.\$73,002千)	1,376																																																
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																																															
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,700	462	金利スワップ																																															
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																																															
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	27,144 (US.\$33,500千)	506	金利・通貨スワップ等																																															
(株)アサヒビールパックス	1,257	61	金利スワップ																																															
合計	28,401 (US.\$33,500千)	568																																																
3.	配当制限 平成6年7月1日発行の第8回無担保転換社債、第9回無担保転換社債及び第10回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当社の監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に50億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)を行わないこととなっております。この場合、平成7年1月以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなすものであります。	配当制限 1. 平成6年7月1日発行の第8回無担保転換社債、第9回無担保転換社債及び第10回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当社の監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に50億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)を行わないこととなっております。この場合、平成7年1月以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなすものであります。 2. 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式113百万円については、商法290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。																																																

(損益計算書関係)

No.	第76期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	第77期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
1	他勘定振替高は、主として商品・製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。	同左
2	不動産事業原価は、販売用不動産の分譲原価および不動産賃貸経費であります。	同左
3	—————	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,296百万円であります。
4	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、953百万円含まれております。	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、1,017百万円含まれております。
5	固定資産売却益の内容は、主に東京工場用地の不動産証券化による売却益11,600百万円であります。	固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。
6	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が1,542百万円、機械装置の除却損が3,440百万円、その他の除却損が1,326百万円、土地等の売却損が34百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が1,342百万円、機械装置の除却損が2,275百万円、その他の除却損が961百万円、土地等の売却損が369百万円であります。
7	子会社整理損失は、(株)エービーサービスの清算に伴い、同社に対する債権及び当社所有株式を処理したものであります。	子会社整理損失は、主に外食子会社の清算に伴い、同社に対する債権及び当社所有株式を処理したものであります。
8	子会社株式売却益は、アサヒ飲料(株)の株式の売却によるものであります。	子会社株式売却益は、信州酒販(株)の株式の売却によるものであります。
9	子会社支援損失は、アサヒビールファイナンス(株)に対する債権を放棄したものであります。	—————
10	子会社株式評価損は、アサヒビールファイナンス(株)の当社所有株式を評価減したものであります。	同左

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第76期 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日					第77期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具器具備品	その他	合計		機械及び装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	45,914	34,639	70	80,624	取得価額相当額	45,914	37,004	77	82,996
減価償却累計額相当額	16,292	15,753	34	32,080	減価償却累計額相当額	20,608	18,112	39	38,760
期末残高相当額	29,622	18,885	36	48,544	期末残高相当額	25,306	18,892	37	44,236
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				10,059	1年内				10,735
1年超				41,409	1年超				36,315
合計				51,469	合計				47,051
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			12,444		支払リース料			12,916	
減価償却費相当額			9,964		減価償却費相当額			10,427	
支払利息相当額			2,697		支払利息相当額			2,373	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				9	1年内				9
1年超				21	1年超				16
合計				31	合計				25

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

種類	第76期 平成11年12月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株式	109,396	90,655	18,740
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	109,396	90,655	18,740
(2) 固定資産に属するもの			
株式	13,604	39,540	25,936
(うち関係会社株式)	(13,604)	(39,540)	(25,936)
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	13,604 (13,604)	39,540 (39,540)	25,936 (25,936)
合計	123,000 (13,604)	130,196 (39,540)	7,195 (25,936)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は次の通りであります。

(流動資産に属するもの)

第76期

0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第76期

(固定資産に属するもの) 店頭売買株式を除く非上場株式

51,964百万円

(うち関係会社株式)

(46,228百万円)

非公募の内国債券

591百万円

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第76期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引であり、金利関連では、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取り組み方針	当社は、原則として、デリバティブ取引をしないこととしておりますが、例外的に、為替相場変動リスクと金利変動リスクを回避する手段として、また資金調達コストの削減手段として、外貨建資産・負債及び社債・借入金の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社は、将来発生する外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、当社は時々の金利情勢下における資金調達コストの削減、及び金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(4) 取引に係わるリスクの内容	当社が利用している為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクはヘッジ対象の資産及び負債に係る為替レートの変動によるリスクと相殺されます。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、変動金利を固定金利に交換する取引についてはヘッジ対象の負債に係わるリスクと相殺されます。 尚、当社は、これらのデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断しております。
(5) 取引に係わるリスク管理体制	当社では、財務担当役員の方針に基づき、財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。 個々のデリバティブ取引の契約は、当社の経営会議で承認された社内権限基準に基づき承認決裁され、契約の締結がなされております。 また財務部では、デリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時財務部長及び財務担当役員に報告しております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	スワップ取引に係わる契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第76期 平成11年12月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定 支払変動	12,000	—	231	231
	支払固定 受取変動	47,000	—	1,104	1,104
	合計	59,000	—	872	872

(注) 金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によって算出しております。

(税効果会計関係)

第76期 平成11年12月31日現在	第77期 平成12年12月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,573 賞与引当金損金算入限度超過額 125 退職給与引当金損金算入限度超過額 250 未払事業税否認 302 子会社株式評価損否認 1,309 固定資産見積撤去費用否認 752 その他 696 繰延税金資産合計 7,010 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 2,426 繰延税金負債合計 2,426 繰延税金資産の純額 4,583	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 5,857 賞与引当金損金算入限度超過額 138 退職給与引当金損金算入限度超過額 5,250 未払事業税否認 212 子会社株式評価損否認 2,618 固定資産見積撤去費用否認 752 減価償却費損金算入限度超過額 1,141 投資有価証券評価損否認 519 その他 2,542 繰延税金資産合計 19,031 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 2,256 繰延税金負債合計 2,256 繰延税金資産の純額 16,775
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 47.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 33.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6 住民税均等割 1.9 税率変更による影響額 6.9 その他 3.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7%

(1株当たり情報)

項目	第76期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	第77期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
1株当たり純資産額	759.23円	727.66円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	1.93円	19.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、調整計 算の結果希薄化しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第76期 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日	第77期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日															
	1. 株式交換について 平成12年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成13年 2月 1日を株式交換日とするニッカウヰスキー株式会社及び株式会社アサヒビールシステムの両社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換を実施し、同日以下の通り株式を発行いたしました。 (1) 株式の種類 額面普通株式 (2) 発行数 7,871,923株 (3) 発行価格及び資本組入額 金50円 (4) 発行価額の総額及び資本組入額の総額 金393,596,150円 (5) 発行方法 ニッカウヰスキー株式会社の株式 1株に対して、当社0.32株、株式会社アサヒビールシステムの株式 1株に対して、当社0.51株を割当交付する。 (6) 新規発行による手取金の額及び用途 該当なし 2. ニッカウヰスキー株式会社からの営業譲受について (1) 営業譲受の趣旨 平成12年10月に策定いたしました「グループ中期経営計画」において「総合酒類提案型企業」への変革を目指しておりますが、総合酒類メーカーとしての営業機能をより強化し、お客様に対して迅速かつ的確な営業活動を実現するためには、会社の枠を超えた営業統合が必要と判断し、平成13年 4月 1日をもってニッカウヰスキー株式会社から販売部門を譲り受けることとし、平成13年 1月15日の両社取締役会の決議に基づき同日基本合意書を締結し、平成13年 2月21日に営業譲渡・譲受契約を締結いたしました。 (2) 営業譲受の内容 譲受の内容 ニッカウヰスキー株式会社の販売部門に係る資産、負債、契約関係及び営業関係を譲り受ける。 譲受部門の経営成績 (単位：百万円)<table><tr><th></th><th>平成12年12月期</th><th>平成11年12月期</th></tr><tr><td>売上高</td><td>44,341</td><td>45,660</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>985</td><td>907</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>673</td><td>123</td></tr><tr><td>当期純損失</td><td>114</td><td>2,502</td></tr></table> (注) ニッカウヰスキー株式会社の全販売部門の営業譲渡となるため、部門成績の算定は困難でありますのでニッカウヰスキー株式会社全社の経営成績を表示しております。		平成12年12月期	平成11年12月期	売上高	44,341	45,660	営業利益	985	907	経常利益	673	123	当期純損失	114	2,502
	平成12年12月期	平成11年12月期														
売上高	44,341	45,660														
営業利益	985	907														
経常利益	673	123														
当期純損失	114	2,502														

第76期 自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年12月31日	第77期 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日																																
	譲受部門の資産負債の項目及び金額 (平成12年12月31日現在)																																
	(単位：百万円)																																
	<table><tr><th>項目</th><th>金額</th><th>項目</th><th>金額</th></tr><tr><td>売掛債権</td><td>12,473</td><td>仕入債務</td><td>472</td></tr><tr><td>棚卸資産</td><td>1,743</td><td>その他の流動負債</td><td>35</td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>990</td><td>長期預り金</td><td>2,149</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>20</td><td></td><td></td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>375</td><td></td><td></td></tr><tr><td>投資等</td><td>1,201</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資産計</td><td>16,802</td><td>負債計</td><td>2,656</td></tr></table>	項目	金額	項目	金額	売掛債権	12,473	仕入債務	472	棚卸資産	1,743	その他の流動負債	35	その他の流動資産	990	長期預り金	2,149	有形固定資産	20			無形固定資産	375			投資等	1,201			資産計	16,802	負債計	2,656
	項目	金額	項目	金額																													
	売掛債権	12,473	仕入債務	472																													
	棚卸資産	1,743	その他の流動負債	35																													
	その他の流動資産	990	長期預り金	2,149																													
	有形固定資産	20																															
	無形固定資産	375																															
	投資等	1,201																															
資産計	16,802	負債計	2,656																														
譲受価額及び決済方法																																	
営業譲受日現在における譲受資産・負債の時価により価額を決定し、現金決済とします。																																	
ただし、帳簿価額と時価との乖離が僅少であると認められる資産及び負債については、譲受日における帳簿価額を時価として算定します。																																	
(3) 営業譲受先の概要																																	
商号	ニッカウヰスキー株式会社																																
主な事業内容	酒類の製造、販売																																
設立年月日	昭和 9 年 7 月 2 日																																
本店所在地	東京都港区南青山 5 丁目 4 番31号																																
代表者	代表取締役会長兼社長 由井大三郎 (平成12年12月31日現在)																																
資本金	14,989百万円 (平成12年12月31日現在)																																
従業員数	518名(平成12年12月31日現在)																																

附属明細表

a . 有価証券明細表

有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
				百万円	百万円	
		(株)セブン—イレブン・ジャパン	2,000,000	14,200	14,200	
		(株)住友銀行	6,737,434	8,039	8,039	
		(株)みずほホールディングス	6,136	4,357	4,357	
		野村證券(株)	1,017,349	2,411	2,411	
		旭化成工業(株) (注1)	3,339,000	2,260	2,260	
		(株)帝国ホテル	1,314,064	1,997	1,997	
		その他127銘柄	54,542,198	35,576	34,207	
		計	68,956,181	68,844	67,475	—
投資有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
				百万円	百万円	
		日本酒類販売(株)	300,000	480	480	
		(株)ユー・エス・ジェイ	8,000	400	400	
		銀泉(株)	85,100	170	170	
		東海運(株)	602,000	151	151	
		(株)祭原	2,800,000	140	140	
		(株)廣屋	1,115,000	130	130	
		(株)ジェイアンドジェイ	240,000	124	124	
		(株)ホテルオークラ	30,000	120	120	
		関西国際空港(株)	2,160	108	108	
		Saipan Portopia Hotel Corporation	750	106	106	
		その他221銘柄	6,237,507	4,393	2,634	
		計	11,420,517	6,323	4,564	—
公社債・国債及び地方債		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			百万円	百万円	百万円	
		社債 3 銘柄	590	590	590	
		転換社債 1 銘柄	10	10	10	
		計	600	600	600	—
その他の有価証券		種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要
				百万円	百万円	出資口数
		大森海岸開発特定目的会社第二優先出資証券		4,000	4,000	80,000口
		その他出資証券 2 銘柄		2	2	
		計		4,002	4,002	—

(注) 旭化成工業(株)は平成13年 1 月 1 日付で、旭化成(株)と社名変更いたしました。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	228,943	11,774	2,643	238,074	78,853	9,375	159,220	
	構築物	37,973	3,123	463	40,632	17,105	1,729	23,527	
	機械及び装置	311,096	26,443	6,631	330,908	150,829	19,830	180,079	
	車輛運搬具	400	17	6	411	338	25	73	
	工具器具備品	88,579	5,514	2,671	91,422	37,395	5,652	54,026	
	土地	136,302	1,166	1,132	136,336	—	—	136,336	
	建設仮勘定	17,261	48,887	48,635	17,512	—	—	17,512	
	計	820,556	96,927	62,185	855,298	284,522	36,613	570,776	—
無形 固定 資産	借地権	—	—	—	3,136	—	—	3,136	
	商標権	—	—	—	65	60	4	4	
	ソフトウェア	—	—	—	5,533	1,698	1,698	3,835	
	施設利用権	—	—	—	2,408	1,755	114	653	
	計	—	—	—	11,143	3,513	1,817	7,629	—
長期前払費用		27,021	4,433	5,501	25,952	17,566	2,617	(2,341) 8,386	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、博多工場等ビール製造設備10,380百万円他であります。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、博多工場等ビール製造設備24,946百万円他であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、神奈川工場ビール製造設備10,046百万円、北海道工場ビール製造設備7,788百万円他であります。また当期減少額は、主として機械及び装置、建物、その他の固定資産への振替によるものであります。
4. 長期前払費用の当期減少額の主なものは、ソフトウェアの表示が長期前払費用から無形固定資産に変更になったことによる振替額4,676百万円であります。
5. 長期前払費用のうち法人税法上の繰延資産は、法人税法の規定に従い償却を行っています。
()内の金額は、次期償却予定額で下段金額に含まれ、貸借対照表上には流動資産の「前払費用」に計上されております。
6. 当期末における無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
7. 有形固定資産及び無形固定資産に係る当期の減価償却額は、製造原価に28,269百万円、販売費及び一般管理費に5,974百万円計上しており、残額4,185百万円は不動産事業原価等に計上しています。

c . 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		177,664	1	—	177,665	—
うち既発行株式	額面普通株式	(497,989,670株) 177,664	(2,870株) 1	(—株) —	(497,992,540株) 177,665	(注) 1
	計	(497,989,670株) 177,664	(2,870株) 1	(—株) —	(497,992,540株) 177,665	—
資本準備金及び その他の資本剰余金		資本準備金				
		株式払込剰余金	168,690	0	—	168,691
		再評価積立金	725	—	—	725
		合併差益	39	—	—	39
		計	169,456	0	—	169,457
利益準備金及び 任意積立金		利益準備金	7,478	606	—	8,084
		任意積立金				
		固定資産圧縮積立金	3,586	—	209	3,376
		別途積立金	15,576	—	—	15,576
		計	26,640	606	209	27,037

- (注) 1. 資本金、額面普通株式数及び株式払込剰余金の当期増加額は、国内転換社債の株式転換によるものであります。
2. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積み立てによるものであります。
3. 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

d . 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	9,856	15,336	4,774	5,081	15,336	
退職給与引当金	7,683	12,713	1,659	—	18,738	

- (注) 当期減少額その他 は、前期末残高のうち目的使用以外の部分を洗替方式により全額取崩したものです。

(2) 主な資産及び負債の内容

1 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
預金の種類	当座預金	882	
	普通預金	24	
	通知預金	1,644	
	定期預金	90	
	小計	2,640	
現金		25	
合計		2,665	

2 受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
株式会社喜多本店	1,824	
アライズミック株式会社	1,513	
株式会社廣屋	1,198	
千葉県酒類販売株式会社	905	
株式会社秋田商店	844	
その他	11,631	福岡酒類販売株式会社他
合計	17,916	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成12年12月期日のもの	1,032
平成13年 1 月期日のもの	12,030
〃 2 月期日のもの	4,608
〃 3 月期日のもの	225
〃 4 月以降期日のもの	20
合計	17,916

3 売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
国分株式会社	12,715	
日本酒類販売株式会社	9,811	
伊藤忠食品株式会社	9,648	
北海道酒類販売株式会社	5,924	
株式会社イズミック	5,594	
その他	131,880	中泉株式会社他
合計	175,574	

売掛金の回収並びに滞留状況は次の通りです。

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	平均滞留期間
153,032	1,311,334	1,288,791	175,574	88%	45日

(注) 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は、次のとおりです。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$

4 商品

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
ワイン	2,310	
その他酒類	158	
合計	2,468	

5 販売用不動産

(単位：百万円)

種別	面積(㎡)	金額	摘要
関東圏	2,804	214	
関西圏	6,263	136	
合計	9,067	351	

6 製品

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
ビール等	2,443	
合計	2,443	

7 半製品

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
ビール等	8,126	
合計	8,126	

8 原材料

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
大麦・麦芽	7,199	
米・澱粉	150	
ホップ	1,611	
容器	10,355	
王冠・商標	230	
その他	2,457	
合計	22,004	

9 貯蔵品

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
補助材料	1,532	
修繕材料	454	
販売用品類	725	
その他	5,273	
合計	7,985	

10 関係会社短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
アサヒビールファイナンス株式会社	107,880	
その他子会社(2 社)	832	
合計	108,712	

11 関係会社株式

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
子会社株式(60社)	55,169	
関連会社株式(7 社)	2,069	
合計	57,239	

10 支払手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
住友建設株式会社	77	松本金属工業株式会社他
有限会社鎌田設備	46	
株式会社スズキインターナショナル	45	
株式会社インテリアマツザキ	7	
株式会社坂口伝導工機	6	
その他	12	
合計	195	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成12年12月期日のもの	17
平成13年 1 月期日のもの	50
〃 2 月期日のもの	8
〃 3 月期日のもの	22
〃 4 月以降期日のもの	96
合計	195

11 買掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
昭和アルミニウム株式会社	10,519	服部紙商事株式会社他
レンゴー株式会社	2,844	
凸版印刷株式会社	2,788	
東洋製罐株式会社	2,147	
日本ナショナル製罐株式会社	1,858	
その他	22,604	
合計	42,763	

12 未払酒税

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
酒類の庫出に対する酒税	136,289	
合計	136,289	

13 預り金

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
取引保証金	3,105	
その他得意先預り金	56,971	
源泉所得税及び社会保険料	774	
その他	1,057	
合計	61,908	

14 コマーシャルペーパー

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成13年 1 月期日のもの	24,000	
平成13年 2 月期日のもの	35,000	
合計	59,000	

15 社債

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
第 9 回無担保社債	15,000	
第11回無担保社債	15,000	
第12回無担保社債	10,000	
第14回無担保社債	10,000	
第15回無担保社債	10,000	
第16回無担保社債	30,000	
第17回無担保社債	20,000	
合計	110,000	

(注) なお、上記金額には、1 年以内償還予定の社債は含まれておりません。

(3) その他

特記事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日		定時株主総会		3 月中	
株主名簿閉鎖の期間	――		基準日		12月31日	
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の件数を表示した株券		中間配当基準日		6 月30日	
			1 単位の株式数		1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所		東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部			
	代理人		東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社			
	取次所		東洋信託銀行株式会社各支店 野村証券株式会社本店及び各支店			
	名義書換手数料		無料		新券交付手数料 無料	
単位未満株式の買取り	取扱場所		東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部			
	代理人		東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社			
	取次所		東洋信託銀行株式会社各支店 野村証券株式会社本店及び各支店			
	買取手数料		以下の算式により、 1 単位当たりの金額を算定し、これを買取った 単位未満株式の数で按分した金額の 2 分の 1 とする。 (算式) 1 株当たりの買取価格に 1 単位の株式数を乗じた合計金額 のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を越え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を越え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、 1 単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には 2,500円とする。			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞					
株主に対する特典	なし					

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第76期) | 自 平成11年 1 月 1 日
至 平成11年12月31日 | 平成12年 3 月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第77期中) | 自 平成12年 1 月 1 日
至 平成12年 6 月30日 | 平成12年 9 月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成12年10月12日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (4) 臨時報告書 | 平成12年10月13日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|---------------------------|

証券取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号(募集によらないで取得される有価証券で、当該取得に係る発行価額の総額が一億円以上であるものの発行につき取締役会の決議)に基づく臨時報告書であります。

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| (5) 発行登録書 | 平成12年10月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | 平成12年11月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。